

東松山市地域福祉計画（東松山市の現状分析）

1 統計データからみる東松山市の現状

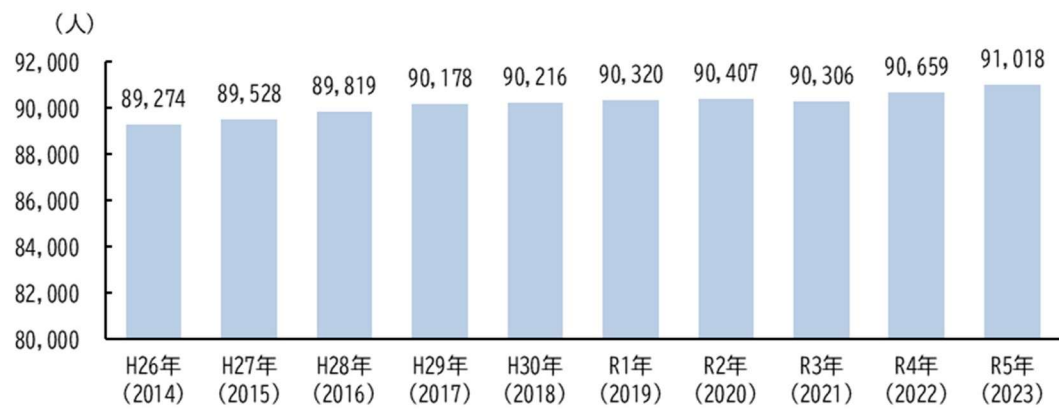
（１）総人口及び世帯状況

① 総人口の推移及び年齢構成

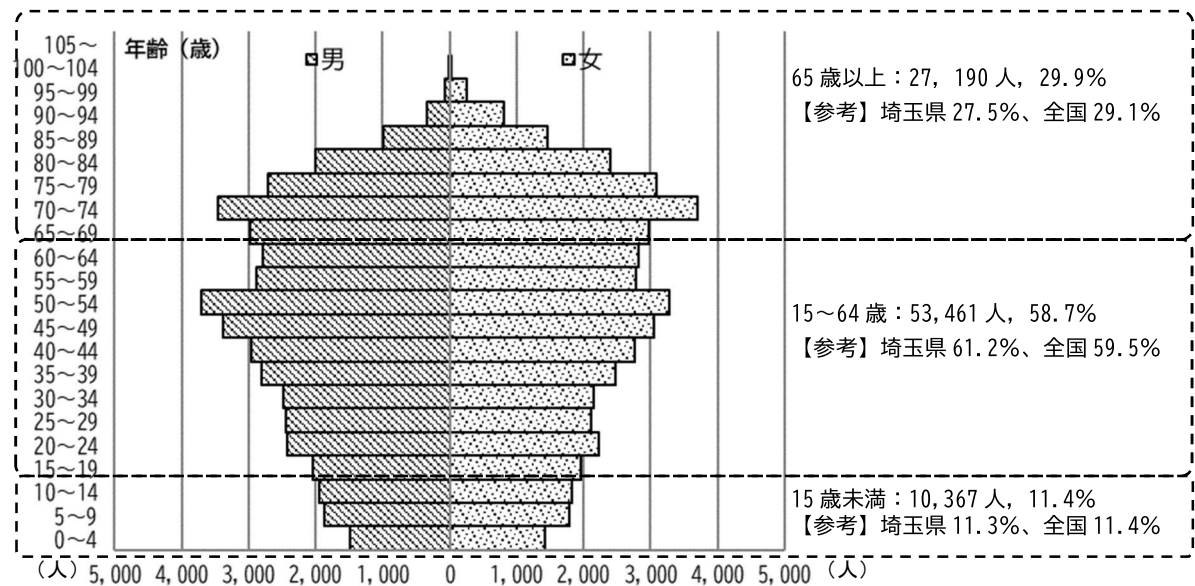
総人口は令和２年から令和３年にかけて若干減少したものの、以降は緩やかに増加し、令和５年は 91,018 人と平成 26 年よりも 2.0%増加しています。

令和５年の年齢構成を表す人口ピラミッドは、70～74 歳の年齢階層が最も多く、65 歳以上の高齢者人口は 27,190 人、高齢化率は 29.9%となり、埼玉県を若干上回っています。15～64 歳の生産年齢人口は 53,461 人で 58.7%となり、埼玉県・全国を上回っています。15 歳未満の年少人口は 10,367 人で 11.4%となり、埼玉県・全国を下回り、ピラミッドの底辺にあたる 0～4 歳の幅が狭く、少子化が懸念されます。

■総人口の推移（各年 10 月 1 日現在）



■人口ピラミッド（令和５年 10 月 1 日現在）

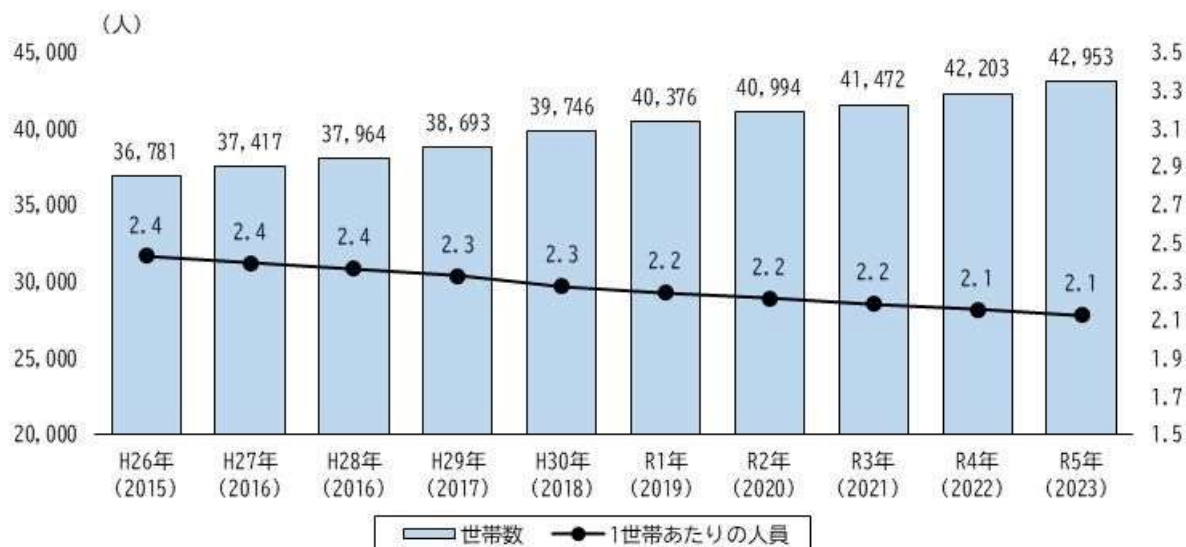


資料：住民基本台帳（参考値については、総務省統計局資料「人口推計(2023(令和５年)10 月 1 日現在」による）

② 世帯数等

世帯数は増加が続いており、令和5年は、42,953世帯と平成26年から16.8%増加しています。世帯数は人口の増加率を上回っているため、1世帯当たり人員は減少し、令和5年は2.1人となっています。

■世帯数及び1世帯当たり人員の推移（各年10月1日現在）

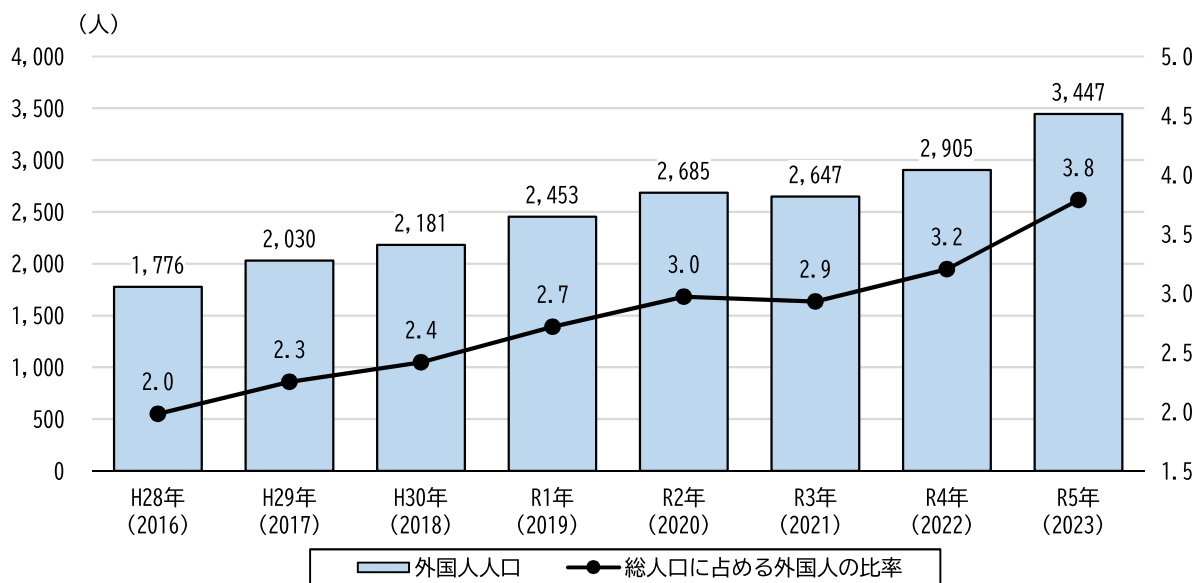


資料：住民基本台帳

③ 外国人人口の推移

外国人人口は、令和2年から令和3年にかけて減少したものの、平成26年以降増加増加傾向にあり、令和5年は3,447人、総人口に占める割合は3.8%となっています。国籍別ではベトナム人が最も多く、次いでブラジル人、中国人となっています。

■外国人人口の推移（各年10月1日現在）



資料：市民課

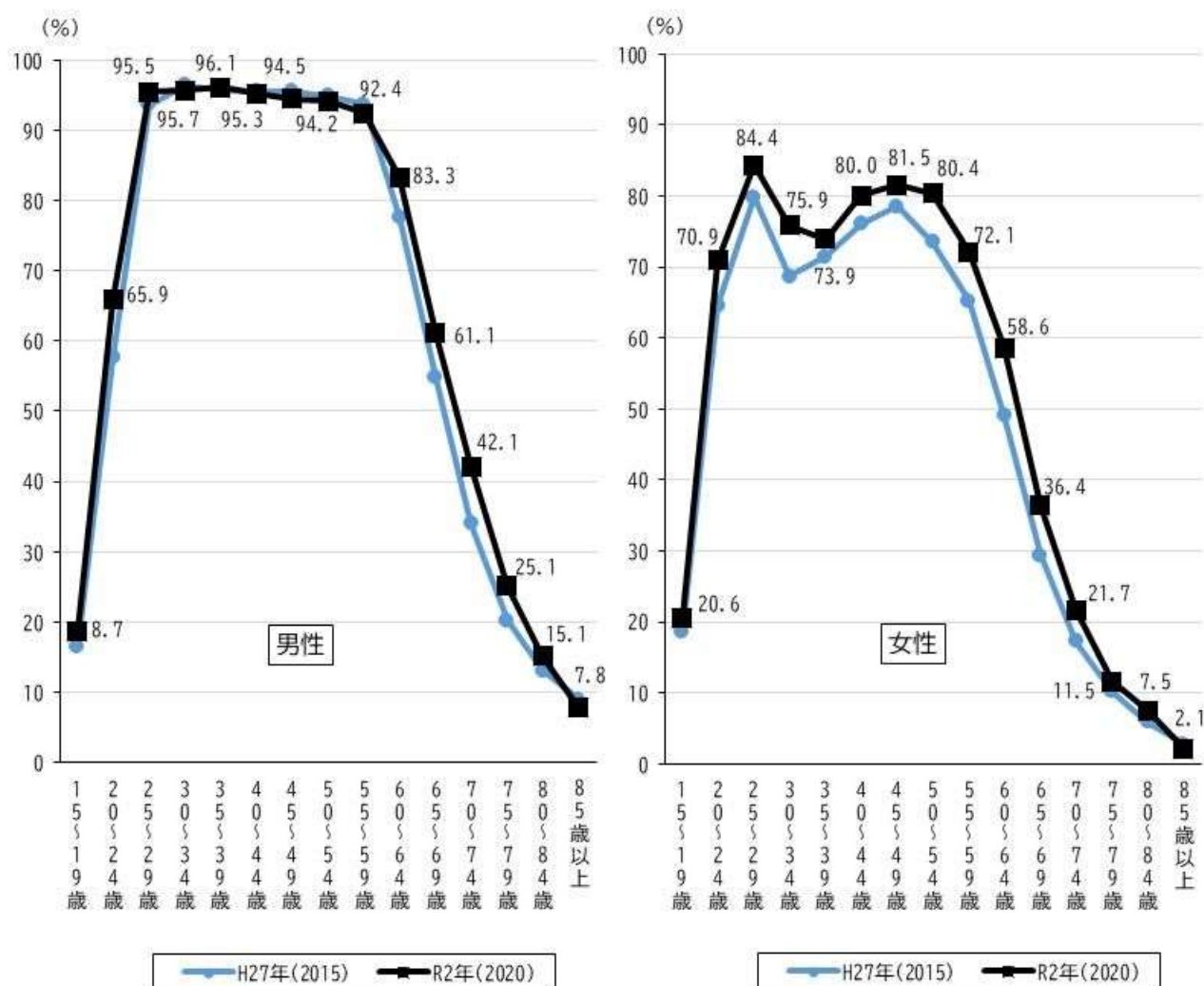
(2) 労働力状態

令和2年の労働力率※をみると、男性は20歳代後半から50歳代は9割台でほぼ平行線を描き、台形に近い形となっています。ただし、平成27年と比較すると、20～24歳、60歳代及び70歳代では5～8ポイント程度高くなっています。

女性の労働力率は、結婚・出産・子育て期にあたる30歳代で一旦低下し、その後再び上昇するM字カーブを形成しています。しかし、平成27年と比較すると、M字の谷の部分からの戻りが40歳代後半と遅くなっています。また、50歳代及び60歳代は6～9ポイント程度上昇するなど、女性は概ね全年齢で労働力率が上昇しており、女性の社会進出が進んでいる状況がうかがえます。

※労働力率：15歳以上の人口の内、働く意思のある労働が可能な人口（「就業者」及び「完全失業者」の合計）の割合です。

■労働力率（平成27年及び令和2年）



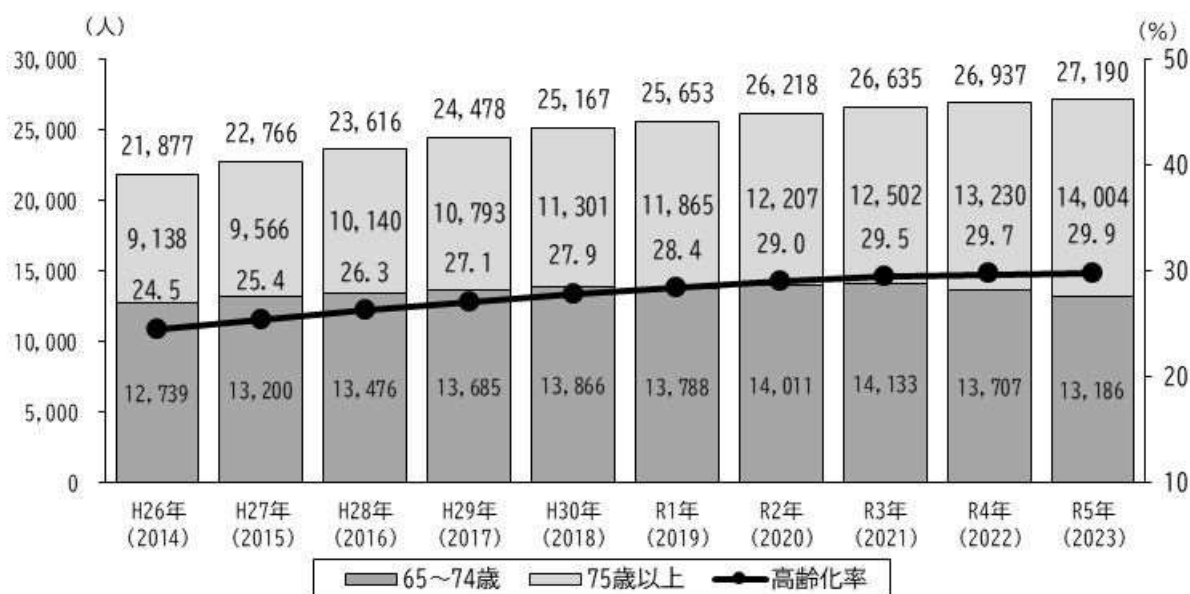
資料：国勢調査

(3) 高齢者の状況

① 高齢者数の推移

高齢者数は増加しており、令和5年は27,190人、高齢化率は29.9%に上ります。内訳をみると、65～74歳の前期高齢者は13,186人で令和3年をピークに減少傾向にあり、75歳以上の後期高齢者は14,004人で平成26年からの増加率は53.3%となり、後期高齢者が大きく増加しています。令和7年には団塊の世代がすべて75歳以上になるため、後期高齢者のさらなる増加が見込まれます。

■高齢者数及び高齢化率の推移（各年10月1日現在）



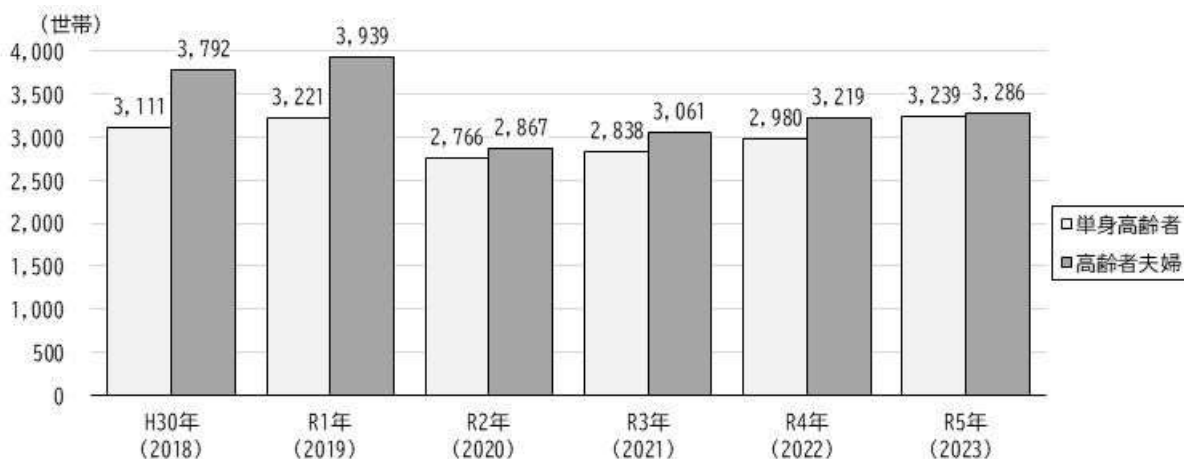
資料：住民基本台帳

② 高齢者世帯

高齢者世帯は令和2年に減少後、増加傾向にあり、高齢者の一人暮らし世帯は令和5年は3,239世帯となり、平成30年よりも4.1%増加しています。

高齢者夫婦世帯も令和2年以降は増加しており、令和5年は3,286世帯となり、平成30年からは14.0%減少しているものの、令和2年よりも14.6%増加しています。

■高齢者世帯状況の推移（各年10月1日現在）

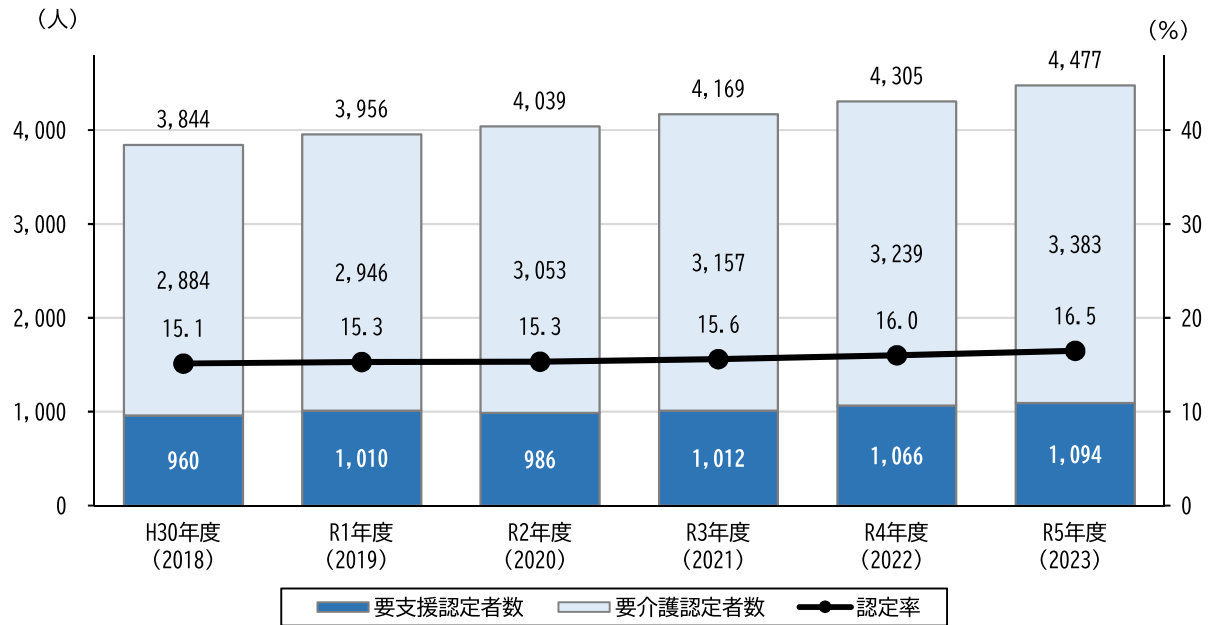


資料：高齢者世帯調査

③ 要支援・要介護認定者数及び認定率の推移

要支援・要介護認定者数は増加傾向にあり、令和5年度は要支援認定者が1,094人、要介護認定者が3,383人、合計4,477人となっています。あわせて、高齢者総数に占める要支援・要介護認定者数の割合を示す認定率も平成30年度以降増加傾向にありますが、増加率は認定者数の増加率と比べて低くなっており、介護予防事業をはじめとする各種施策の成果によるものと考えられます。

■要支援・要介護認定者数及び認定率の推移（各年度末現在）



資料：高齢介護課

④ 高齢者に関連する相談状況

地域包括支援センターの年間実相談人数は、令和5年度は3,054人で令和2年度以降増加が続いています。年間延相談件数についても増加が続き、12,598件となっています。

■高齢者に関連する相談（地域包括支援センター）各年度末現在

	年間実相談人数（人）	年間延相談件数（件）
令和元（2019）年度	2,385	9,604
令和2（2020）年度	2,244	9,699
令和3（2021）年度	2,488	9,424
令和4（2022）年度	2,861	11,770
令和5（2023）年度	3,054	12,598

※総合相談のみ（権利擁護に関する相談、介護事業所等からの相談含まず）

資料：高齢介護課

(4) 障害者の状況

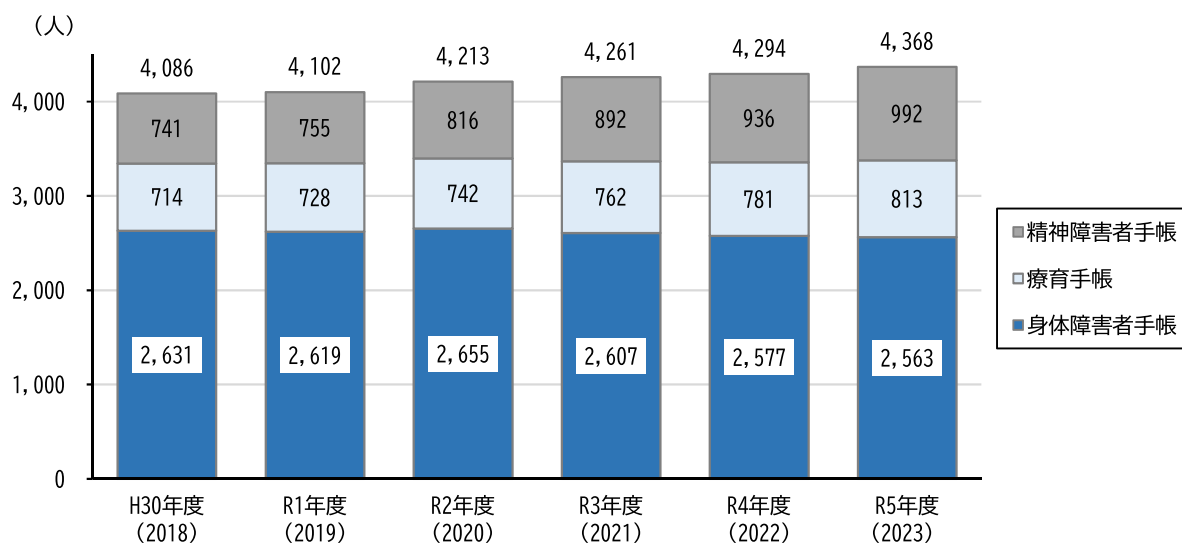
障害者手帳所持者数は増加しており、令和5年度は4,368人となり、平成30年度と比較すると6.9%増加しています。

内訳をみると、身体障害者手帳所持者数は若干減少しており、令和5年度は2,563人で平成30年度から2.6%減少しています。障害の程度別では重度の1級が最も多くなっています。

療育手帳所持者は増加しており、令和5年度は813人となり、平成30年度から13.9%増加しています。障害の程度別では中度が最も多くなっています。

精神障害者保健福祉手帳所持者は増加率が最も高く、令和5年度は992人となり、平成30年度から33.9%増加しています。障害の程度別では2級が最も多くなっています。

■障害者手帳所持者数の推移（各年度末現在）



■身体障害者手帳所持者の状況（令和6年度4月1日現在）

	総数	1級	2級	3級	4級	5級	6級
人数（人）	2,563	903	382	383	598	126	171
比率（％）	100	35.2	14.9	14.9	23.3	4.9	6.7

■療育手帳所持者の状況（令和6年度4月1日現在）

	総数	最重度 (マルA)	重度 (A)	中度 (B)	軽度 (C)
人数（人）	813	165	179	250	219
比率（％）	100	20.3	22.0	30.8	26.9

■精神障害者保健福祉手帳所持者の状況（令和6年度4月1日現在）

	総数	1級	2級	3級
人数（人）	992	93	656	243
比率（％）	100	9.4	66.1	24.5

資料：障害者福祉課

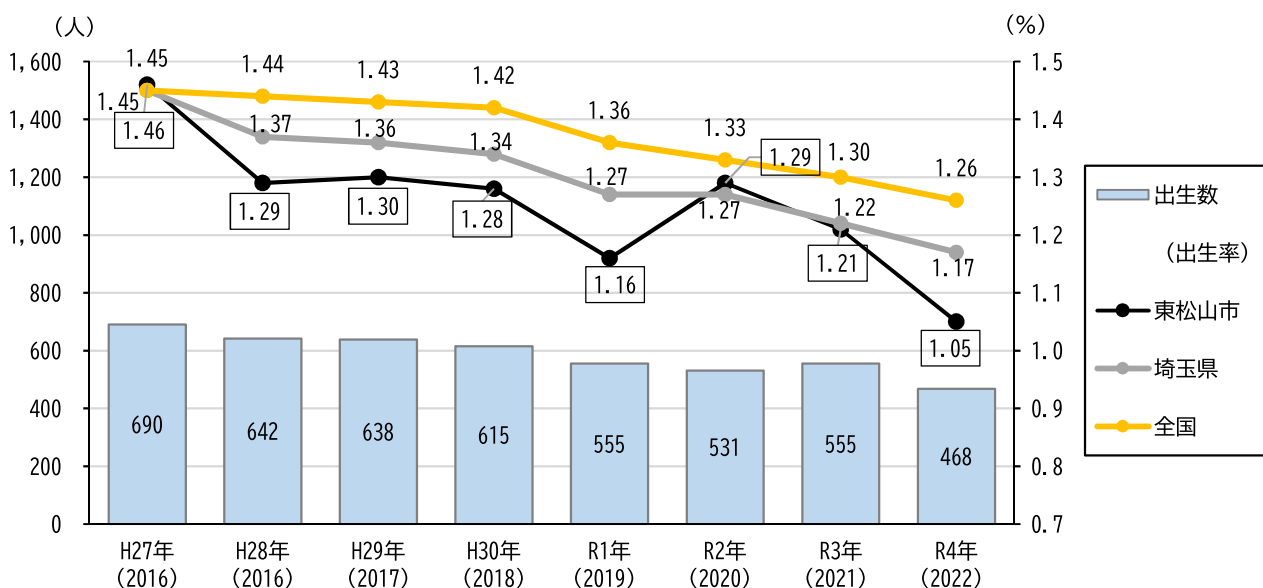
(5) 児童の状況

① 出生数

出生数は減少傾向にあり、令和4年は468人となっています。合計特殊出生率は、増減しつつも減少傾向にあり、令和4年は1.05まで低下し、全国や埼玉県よりも低い値となっています。

市、全国、県のいずれも人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準「人口置換水準」（概ね2.07）を下回り、人口減少に歯止めがかからない状況が続いています。

■合計特殊出生率及び出生数の推移



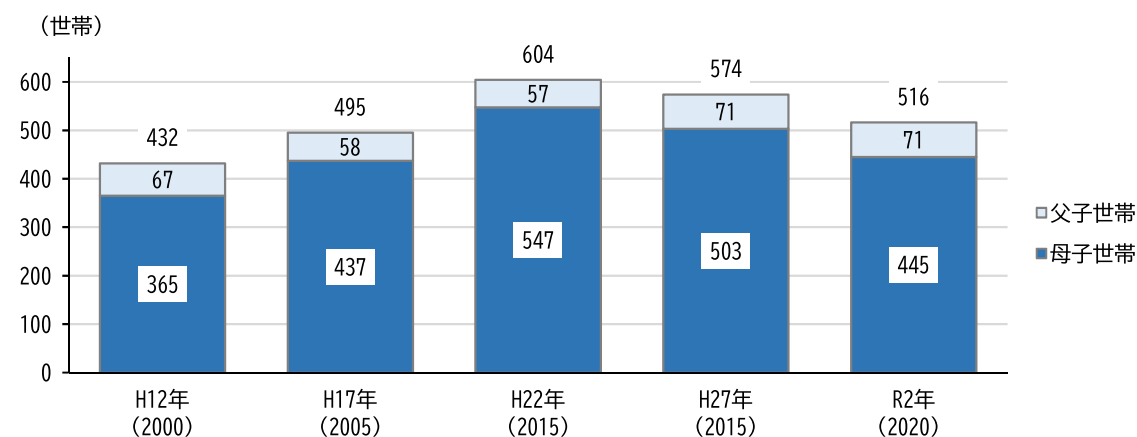
資料：埼玉県保健統計年報

② ひとり親世帯

ひとり親世帯は、平成12年から平成22年にかけて増加したものの、平成27年以降は減少傾向にあり、令和2年は516世帯となっています。

内訳をみると、母子世帯は令和2年は445世帯と平成27年から11.5%減少しています。父子世帯は平成22年までは減少傾向にあったものの、平成27年は増加、その後は横ばいの傾向で令和2年は71世帯となっています。

■ひとり親世帯の推移（各年10月1日現在）

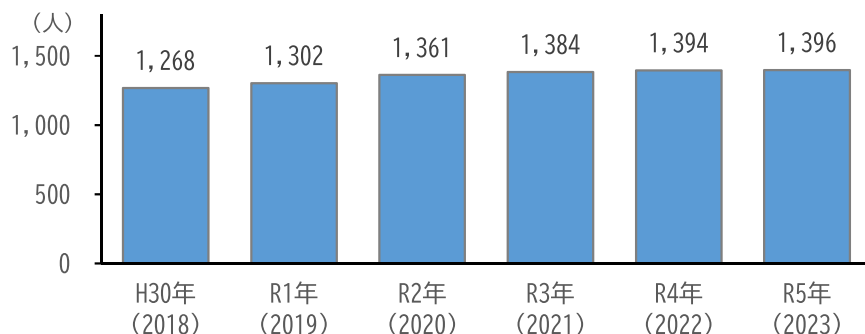


資料：国勢調査

③ 幼稚園・保育園の状況

保育園園児数は、平成 30 年度以降若干の増加傾向にあり、令和 5 年度は 1,396 人となります。年齢別にみると若干の増減があるものの、ほぼ横ばいで推移しています。

■保育園園児数の推移（各年度 4 月 1 日現在）



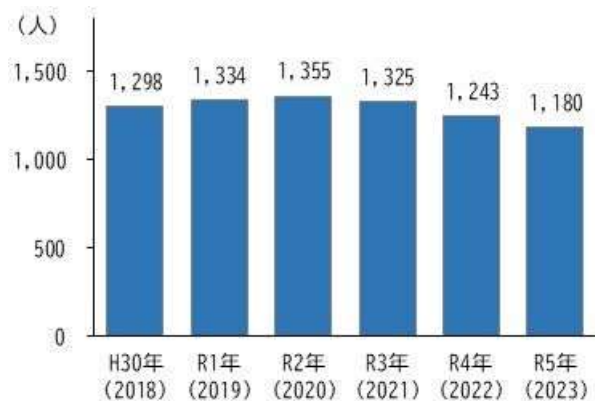
	平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和 2 年度 (2020)	令和 3 年度 (2021)	令和 4 年度 (2022)	令和 5 年度 (2023)
園児数	1,268	1,302	1,361	1,384	1,394	1,396
0 歳児	74	73	77	74	80	74
1 歳児	174	173	200	201	197	201
2 歳児	228	235	248	250	248	245
3 歳児	262	271	277	295	286	285
4 歳児	280	269	286	277	298	293
5 歳児	250	281	273	287	285	298

資料：保育課

幼稚園園児数は、令和 2 年以降は減少し、令和 5 年は 1,180 人で令和 2 年から 13.0% 減少しています。

児童生徒数は、小学校児童数については大きな変化はみられず、令和 5 年は 4,380 人で平成 30 年から 0.8% 減少しています。中学校生徒数は令和 5 年は 2,386 人で 2.2% 減少しています。

■幼稚園園児数（各年 5 月 1 日現在）



資料：学校基本調査

■児童生徒数の推移（各年 5 月 1 日現在）



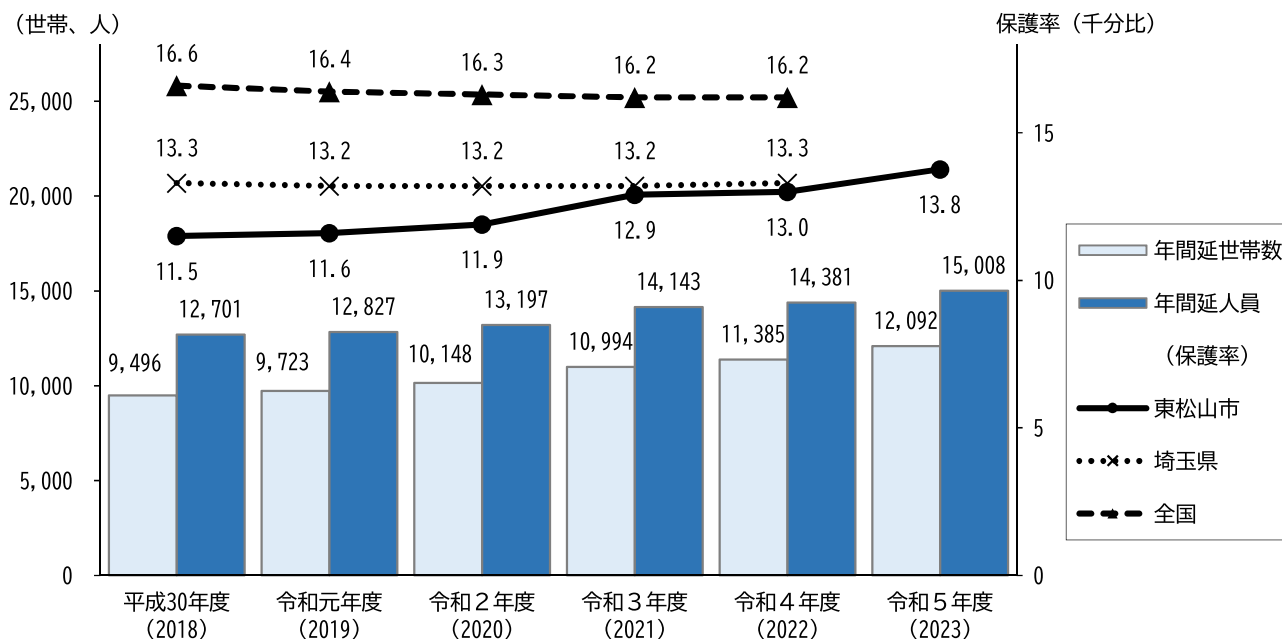
（６）生活困窮の状況

生活保護については、令和５年度は年間延世帯数が 12,092 世帯で平成 30 年度から 27.3%増加、年間延人員は 15,008 人で 18.2%増加となっています。総人口に占める保護率（千分比）は全国・県よりも低い水準にあるものの上昇が続いており、令和５年度は 13.8‰となっています。

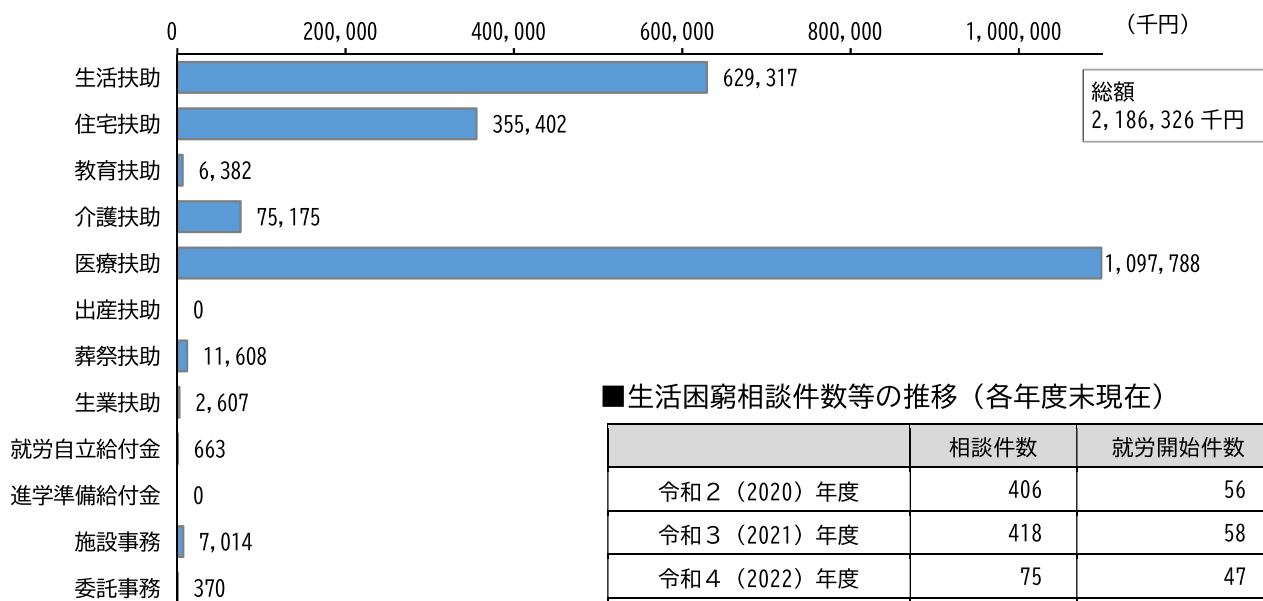
生活保護費の支給額は、令和５年度は総額 2,186,326 千円となり、保護の種類は医療扶助が 1,097,788 千円と最も多く、50.2%を占めています。

また、生活保護に至る前の生活困窮者への支援強化として、市は平成 27 年度から生活困窮者の自立に向けた相談窓口を設けており、令和５年度の相談件数は 131 件、就労開始件数は 33 件となっています。

■生活保護受給者数等の推移（各年度末現在）



■生活保護費（保護の種類別）支給額（令和５年度末現在）



■生活困窮相談件数等の推移（各年度末現在）

	相談件数	就労開始件数
令和2（2020）年度	406	56
令和3（2021）年度	418	58
令和4（2022）年度	75	47
令和5（2023）年度	131	33

資料：社会福祉課

(7) その他の相談等の状況

DV等の女性相談は年度ごとに変動があり、令和5年度は相談件数が114件、うち、DV相談は44件となっています。

児童虐待件数は、令和5年度は、平成30年度と比べ1.6倍となっています。

ひきこもりの相談は12件となり、その多くは本人・家族からの相談となっています。

自殺者は、男性が女性を上回る推移を示しています。

■DV等の女性相談（各年度末現在）（件）

	相談件数	うちDV相談
平成30（2018）年度	130	70
令和元（2019）年度	150	79
令和2（2020）年度	219	98
令和3（2021）年度	159	54
令和4（2022）年度	100	63
令和5（2023）年度	114	44

資料：人権推進課

■児童虐待件数（各年度末現在）（件）

	児童虐待件数
平成30（2018）年度	196
令和元（2019）年度	211
令和2（2020）年度	316
令和3（2021）年度	301
令和4（2022）年度	299
令和5（2023）年度	310

資料：子育て支援課

■高齢者虐待件数（各年度末現在）（件）

	高齢者虐待件数
平成30（2018）年度	48
令和元（2019）年度	49
令和2（2020）年度	60
令和3（2021）年度	36
令和4（2022）年度	58
令和5（2023）年度	49

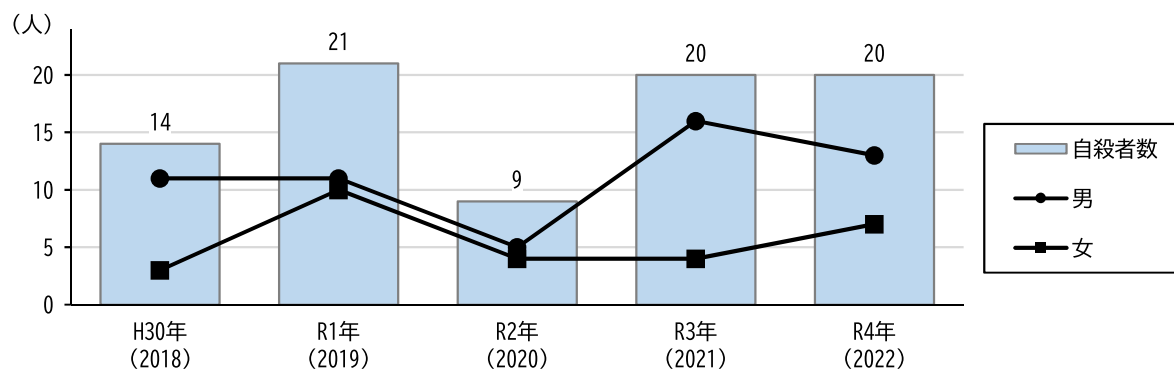
資料：高齢介護課

■ひきこもり相談（年度末現在）（件）

	相談件数	相談経路			
		本人・家族	支援者	職員	その他
令和5（2023）年度	12	8	0	4	0

資料：障害者福祉課

■自殺者数の推移（各年12月末現在）



(8) 地域福祉を支える組織の活動状況

① 東松山市社会福祉協議会

社会福祉協議会は「社会福祉法」により、地域福祉を推進する中心的な団体として位置付けが明確にされている民間団体です。

東松山市社会福祉協議会では、地域福祉が市民により身近なものとなり、また地域福祉の充実が図れるように、市内7地区に社協支部を設置しています。各支部は、地域の特色を生かした事業や活動等を実施しています。

■各支部の令和5年度の主な事業

松山支部	ふれあいの集い（10月） 地域福祉講演会（3月）
平野支部	子育てサロン「ぶらんこ」（毎月） 世代間交流「居場所づくり」（10月）
大岡支部	シニアフェスティバル（10月） 三世代交流フライングディスク大会（11月） 一人暮らしのお年寄りとの交流会（3月）
唐子支部	夏のわくわく体験（7月） 健康講座（11月） 落語「天唐亭」（12月）
高坂支部	落語「九十九亭」（9月）、健康講座（2月）
高坂丘陵支部	ふれあいまつり・敬老会（10月） 落語「ふれあい亭」（12月） 住民向け啓発講座（年2回） 「虹のかけはし」発行（年2回）
野本支部	挨拶運動推進活動（7～8月） 高齢者と児童とのはがき交換事業（12月） 健康講座（12月）

② 民生委員・児童委員

民生委員・児童委員は地域住民の相談支援など、福祉増進に努めており、市内には152人、うち12人が子ども福祉のことを専門的に担当する主任児童委員として活動しています（令和6年5月20日現在）。

活動実績については、令和5年度は総活動日数が23,236日となり、令和3年度から減少傾向にあります。

活動状況別では、相談支援はほぼ横ばいで、令和5年度は2,848件となっています。相談内容としては、「子ども」に関連する内容が増加傾向にあり、分野別でみると障害者に関することが増加傾向にあります。

その他の活動については、要保護児童の発見の通告・介入が令和3年度は26件、令和4年度は15件、令和5年度は8件となっており、減少傾向にあります。

■民生委員・児童委員の活動状況（各年度末現在）

（件）

相談支援			令和3 (2023)年度	令和4 (2024)年度	令和5 (2025)年度
相談支援 件数	内 容 別	在宅福祉	151	217	98
		介護保険	117	106	97
		健康・保健医療	416	331	233
		子育て・母子保健	186	268	189
		子どもの地域生活	164	171	103
		子どもの教育・学校生活	268	495	581
		生活費	50	45	51
		年金・保険	32	33	36
		仕事	12	13	4
		家族関係	91	79	76
		住居	44	27	42
		生活環境	204	246	249
		日常的な支援	516	504	486
		その他	617	488	603
		計	2,868	3,023	2,848
	分 野 別	高齢者に関すること	1,558	1,413	1,297
		障害者に関すること	102	264	249
		子どもに関すること	743	942	880
		その他	465	404	422
		計	2,868	3,023	2,848
その他の 活動件数	調査・実態把握	14,567	16,111	14,802	
	行事・事業・会議への参加協力	2,616	3,602	4,002	
	地域福祉活動・自主活動	10,212	10,738	9,825	
	民児協運営・研修	5,242	5,810	5,129	
	証明事務	186	218	192	
	要保護児童の発見の通告・介入	26	15	8	
訪問回数	訪問連絡活動	12,681	14,073	13,145	
	その他	7,991	8,570	12,112	
連絡調整回数	委員相互	9,863	11,379	10,951	
	その他の関係機関	5,243	5,030	4,386	
総活動日数			23,683	24,098	23,236

資料：社会福祉課

③ ボランティア、市民活動団体（NPO法人を含む）

東松山市社会福祉協議会のボランティアグループに登録している団体数（令和5年度）は67団体、登録者数は58人、夏ボランティアの参加者数は268人となっています。

NPO法人は47団体で、多種多様に展開され、福祉分野においても多岐にわたる活動をしています。

■ボランティア・NPO法人登録状況（各年度末現在）

	ボランティア			NPO法人 (法人)
	団体数(団体)	登録者数(人)	夏ボランティア(人)	
令和元(2019)年度	101	83	531	38
令和2(2020)年度	91	46	187	39
令和3(2021)年度	79	61	63	42
令和4(2022)年度	70	39	196	43
令和5(2023)年度	67	58	268	47

資料：東松山市社会福祉協議会 埼玉県NPO情報ステーション（埼玉県共助社会づくり課）

④ 自治会加入世帯数

世帯数は増加する一方、自治会加入世帯数は横ばい状態が続いているため加入率は低下し、令和5年度は64.1%となっています。

■自治（町内）会加入世帯数

	世帯数(世帯)	加入世帯数(世帯)	加入率(%)
令和元(2019)年度	38,848	26,347	67.8
令和2(2020)年度	39,265	26,373	67.2
令和3(2021)年度	39,770	26,232	66.0
令和4(2022)年度	40,370	26,139	64.7
令和5(2023)年度	40,645	26,050	64.1

資料：地域支援課

⑤ シルバー人材センター

高齢者の就業機会の増大及び高齢者の生活支援の充実を目指して、高齢者の就労を斡旋しています。令和5年度の年度末会員数は623人、就業延人員は67,485人、受託件数は3,434件と減少傾向にあります。

■シルバー人材センター事業の推移（各年度末現在）

	年度末会員数(人)	就業延人員(人)	受託件数(件)
令和元(2019)年度	668	90,389	4,113
令和2(2020)年度	684	78,734	3,646
令和3(2021)年度	703	76,315	3,633
令和4(2022)年度	652	72,204	3,642
令和5(2023)年度	623	67,485	3,434

資料：シルバー人材センター

2 各地区の現状

(1) 松山地区

市の中央部に位置し、比企地域の中心都市として行政機関をはじめ様々な施設が集積しています。地域の中心に東松山駅があり、それを取り巻くように住宅地が広がり、駅を起点としたバス路線があります。

令和6年1月現在					平成31年1月	
人口	高齢者人口 ・比率	生産年齢人口 ・比率	年少人口 ・比率	外国人人口 ・比率	人口	高齢者人口 ・比率
40,380 人	11,079 人 27.4%	25,055 人 62.0%	4,246 人 10.5%	2,358 人 5.8%	39,907 人	10,321 人 25.9%

年齢（歳）		令和6年1月現在	
105～		男	女
100～104			
95～99	5,051 人		6,028 人
90～94	24.8 %		30.1 %
85～89			
80～84			
75～79			
70～74			
65～69			
60～64			
55～59			
50～54			
45～49			
40～44	13,137 人		11,918 人
35～39	64.6 %		59.5 %
30～34			
25～29			
20～24			
15～19			
10～14			
5～9	2,146 人		2,100 人
0～4	10.6 %		10.5 %

保健福祉等に関する社会資源			
高齢者分野	居宅介護支援	13 事業者	通所介護
	訪問介護	10 事業者	グループホーム
	介護老人福祉施設・介護老人保健施設		1 事業者
障害者分野	訪問系事業所	19 事業者	日中活動系事業所
	入所施設	0 事業者	グループホーム
子育て分野	保育所※	7 か所	定員 321 人
	幼稚園	3 か所	定員 745 人
	放課後児童クラブ	8 か所	定員 464 人
その他資源	公園	48 か所 (299,703 m ²)	
	民生委員・児童委員数	72 人	地域福祉協力員
	病院・診療所	30 施設	13 人

地域の指標			
一人暮らし高齢者数	2,767 人	シニアクラブ設置数	26 か所
高齢者世帯数	1,908 世帯	シニアクラブ会員数	1,200 人
自治会加入世帯数	11,583 世帯	シルバー人材センター登録者数	227 人
高齢者サロン数	22 か所	シニアボランティアポイント制度登録者数	268 人
支え合いサポーター登録者数	41 人		
要支援認定者数	410 人	要介護認定者数	1,180 人
障害者手帳所持者数	身体障害者手帳	療育手帳	精神障害者保健福祉手帳
	1,054 人	333 人	610 人

(2) 大岡地区

市の北部に位置し、西側に丘陵地があり、角川や和田吉野川沿いは田園地帯となっています。国道407号沿いにバス路線がありますが、多くの住民は自動車を主要な移動手段としています。

令和6年1月現在					平成31年1月	
人口	高齢者人口 ・比率	生産年齢人口 ・比率	年少人口 ・比率	外国人人口 ・比率	人口	高齢者人口 ・比率
3,130人	1,315人 42.0%	1,618人 51.7%	197人 6.3%	43人 1.4%	3,472人	1,266人 36.5%

年齢(歳)		令和6年1月現在	
男	女	人数(人)	比率(%)
105~	617人	698人	44.3%
100~104			
95~99			
90~94			
85~89			
80~84			
75~79			
70~74			
65~69			
60~64			
55~59			
50~54			
45~49			
40~44			
35~39			
30~34			
25~29			
20~24			
15~19			
10~14			
5~9			
0~4			

保健福祉等に関する社会資源				
高齢者分野	居宅介護支援	3事業者	通所介護	1事業者
	訪問介護	事業者	グループホーム	0事業者
	介護老人福祉施設・介護老人保健施設			1事業者
障害者分野	訪問系事業所	事業者	日中活動系事業所	7事業者
	入所施設	2事業者	グループホーム	1事業者
子育て分野	保育所※	2か所	定員 123人	利用者数 96人
	幼稚園	0か所	定員 人	利用者数 人
	放課後児童クラブ	1か所	定員 42人	利用者数 34人
その他資源	公園	1か所 (54,511㎡)		
	民生委員・児童委員数	6人	地域福祉協力員	5人
	病院・診療所	2施設		

地域の指標			
一人暮らし高齢者数	350人	シニアクラブ設置数	5か所
高齢者世帯数	256世帯	シニアクラブ会員数	252人
自治会加入世帯数	966世帯	シルバー人材センター登録者数	28人
高齢者サロン数	7か所	シニアボランティアポイント制度登録者数	35人
支え合いサポーター登録者数	11人		
要支援認定者数	25人	要介護認定者数	126人
障害者手帳所持者数	身体障害者手帳	療育手帳	精神障害者保健福祉手帳
	126人	46人	60人

※小規模保育事業所、認定こども園含む

(3) 唐子地区

市の西部に位置し、都幾川沿いに水田や畑地、丘陵など「ふるさとの原風景」ともいえる景観が残されており、豊かな自然と調和した生活環境が保たれています。東松山駅・森林公園駅・つきのわ駅へのアクセスが良好な地域です。

令和6年1月現在					平成31年1月	
人口	高齢者人口 ・比率	生産年齢人口 ・比率	年少人口 ・比率	外国人人口 ・比率	人口	高齢者人口 ・比率
9,316人	2,957人 31.7%	5,359人 57.5%	1,000人 10.7%	328人 3.5%	9,331人	2,843人 30.5%

年齢(歳)		男	女	令和6年1月現在
105～				
100～104				
95～99	1,352人 29.0%			1,605人 34.4%
90～94				
85～89				
80～84				
75～79				
70～74				
65～69				
60～64				
55～59				
50～54				
45～49	2,809人 60.3%			2,550人 54.7%
40～44				
35～39				
30～34				
25～29				
20～24				
15～19				
10～14	494人 10.6%			506人 10.9%
5～9				
0～4				
		人数(人)		

保健福祉等に関する社会資源				
高齢者分野	居宅介護支援	6事業者	通所介護	3事業者
	訪問介護	1事業者	グループホーム	1事業者
	介護老人福祉施設・介護老人保健施設			1事業者
障害者分野	訪問系事業所	2事業者	日中活動系事業所	3事業者
	入所施設	0事業者	グループホーム	6事業者
子育て分野	保育所※	7か所	定員 374人	利用者数 326人
	幼稚園	0か所	定員 人	利用者数 人
	放課後児童クラブ	3か所	定員 146人	利用者数 187人
その他資源	公園	22か所(198,238㎡)		
	民生委員・児童委員数	18人	地域福祉協力員	0人
	病院・診療所	5施設		

地域の指標			
一人暮らし高齢者数	680人	シニアクラブ設置数	8か所
高齢者世帯数	582世帯	シニアクラブ会員数	407人
自治会加入世帯数	2,852世帯	シルバー人材センター登録者数	52人
高齢者サロン数	11か所	シニアボランティアポイント制度登録者数	80人
支え合いサポーター登録者数	20人		
要支援認定者数	68人	要介護認定者数	254人
障害者手帳所持者数	身体障害者手帳	療育手帳	精神障害者保健福祉手帳
	291人	81人	93人

※小規模保育事業所、認定こども園含む

(4) 高坂地区

市の南部に位置し、西側の丘陵地、中央の台地と起伏に富んだ地形で、豊かな自然環境を育んでいます。地域の中心に高坂駅があり、駅周辺では土地区画整理事業による基盤整備が行われた住宅地が広がり、あずま町には商業施設が集積しています。

令和6年1月現在					平成31年1月	
人口	高齢者人口 ・比率	生産年齢人口 ・比率	年少人口 ・比率	外国人人口 ・比率	人口	高齢者人口 ・比率
14,949 人	3,185 人 21.3%	9,131 人 61.1%	2,633 人 17.6%	412 人 2.8%	13,656 人	2,970 人 21.8%

令和6年1月現在			
年齢(歳)	男	女	人数(人)
105～			
100～104			
95～99			
90～94	1,486 人		1,699 人
85～89	19.4 %		23.3 %
80～84			
75～79			
70～74			
65～69			
60～64			
55～59	4,761 人		4,370 人
50～54	62.3 %		59.8 %
45～49			
40～44			
35～39			
30～34			
25～29			
20～24			
15～19			
10～14	1,397 人		1,236 人
5～9	18.3 %		16.9 %
0～4			

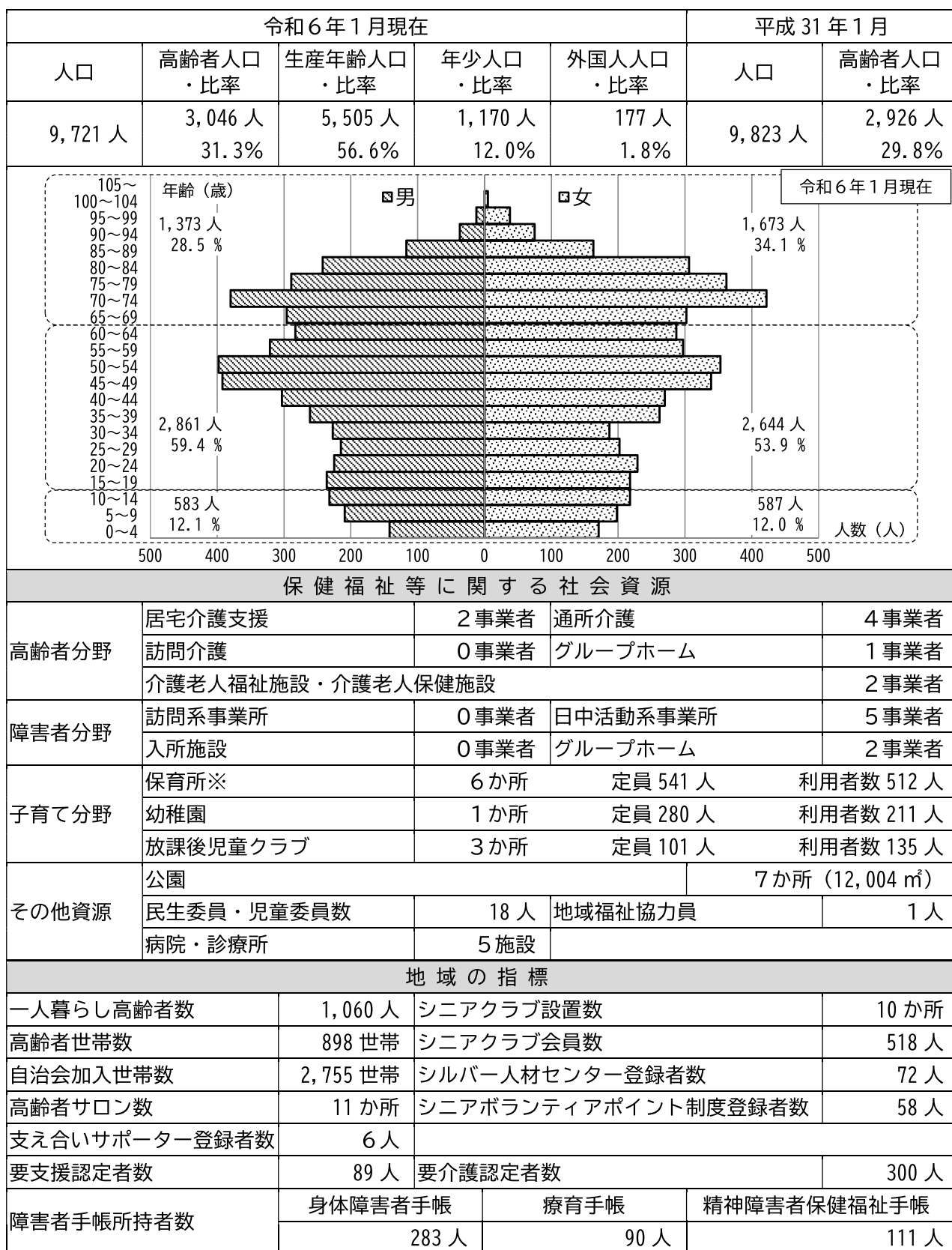
保健福祉等に関する社会資源			
高齢者分野	居宅介護支援	3 事業者	通所介護
	訪問介護	3 事業者	グループホーム
	介護老人福祉施設・介護老人保健施設		1 事業者
障害者分野	訪問系事業所	5 事業者	日中活動系事業所
	入所施設	1 事業者	グループホーム
子育て分野	保育所※	4 か所	定員 301 人
	幼稚園	1 か所	定員 280 人
	放課後児童クラブ	2 か所	定員 220 人
その他資源	公園	29 か所 (1,283,089 m ²)	
	民生委員・児童委員数	13 人	地域福祉協力員
	病院・診療所	8 施設	3 人

地域の指標			
一人暮らし高齢者数	766 人	シニアクラブ設置数	14 か所
高齢者世帯数	630 世帯	シニアクラブ会員数	638 人
自治会加入世帯数	3,392 世帯	シルバー人材センター登録者数	80 人
高齢者サロン数	20 か所	シニアボランティアポイント制度登録者数	28 人
支え合いサポーター登録者数	11 人		
要支援認定者数	103 人	要介護認定者数	294 人
障害者手帳所持者数	身体障害者手帳	療育手帳	精神障害者保健福祉手帳
	332 人	102 人	150 人

※小規模保育事業所、認定こども園含む

(5) 野本地区

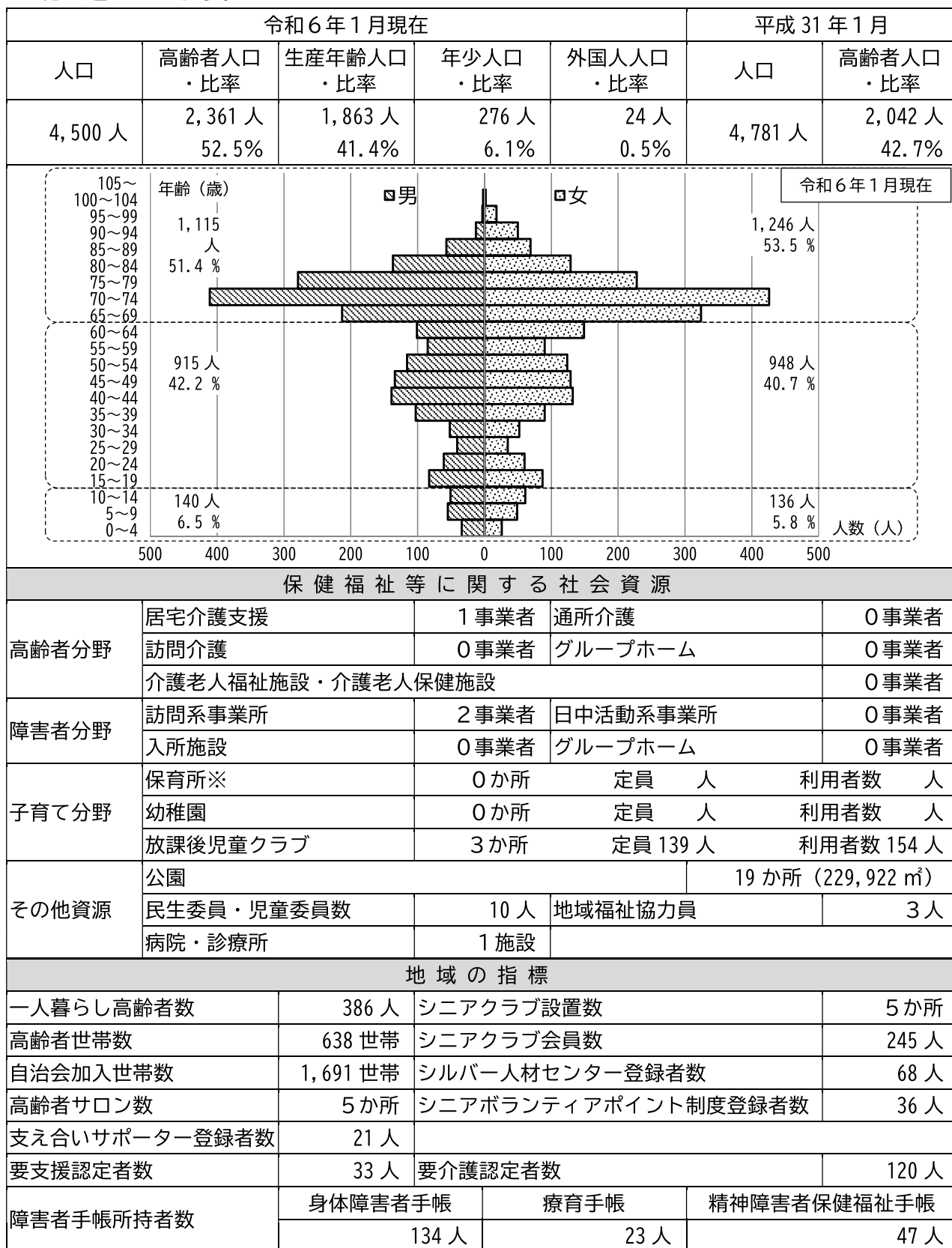
市の南東部に位置し、田園地帯と北側の住宅地によりなっています。国道254号と407号による交通アクセスが良好なため、多くの住民は自動車を主要な移動手段としています。



※小規模保育事業所、認定こども園含む

（６）高坂丘陵地区

市の南部の丘陵地に位置し、土地区画整理事業により開発された住宅地で、都市基盤や交通アクセスが整備されています。なお、当初整備から 35 年程経過しており、急激な高齢化が進んでいます。



※小規模保育事業所、認定こども園含む

(7) 平野地区

市の北部に位置し、東側の大規模な住宅地と、それ以外の田園住宅地域からなっています。東側住宅地や東松山駅から大岡地区方面へ通じるバス路線があります。

令和 6 年 1 月現在					平成 31 年 1 月	
人口	高齢者人口 ・比率	生産年齢人口 ・比率	年少人口 ・比率	外国人人口 ・比率	人口	高齢者人口 ・比率
9,098 人	3,294 人 36.2%	4,988 人 54.8%	816 人 9.0%	276 人 3.0%	9,320 人	2,937 人 31.5%

令和 6 年 1 月現在	
105～ 100～104 95～99 90～94 85～89 80～84 75～79 70～74 65～69 60～64 55～59 50～54 45～49 40～44 35～39 30～34 25～29 20～24 15～19 10～14 5～9 0～4 年齢 (歳) 1,558 人 34.0 % 2,599 人 56.7 % 430 人 9.4 %	男 女 1,736 人 38.5 % 2,389 人 53.0 % 386 人 8.6 %
500 400 300 200 100 0 100 200 300 400 500	人数 (人)

保 健 福 祉 等 に 関 する 社 会 資 源				
高齢者分野	居宅介護支援	1 事業者	通所介護	0 事業者
	訪問介護	1 事業者	グループホーム	2 事業者
	介護老人福祉施設・介護老人保健施設			1 事業者
障害者分野	訪問系事業所	0 事業者	日中活動系事業所	1 事業者
	入所施設	0 事業者	グループホーム	7 事業者
子育て分野	保育所※	1 場所	定員 60 人	利用者数 56 人
	幼稚園	1 場所	定員 270 人	利用者数 114 人
	放課後児童クラブ	1 場所	定員 80 人	利用者数 58 人
その他資源	公園	8 場所 (45,677 m ²)		
	民生委員・児童委員数	15 人	地域福祉協力員	4 人
	病院・診療所	6 施設		

地 域 の 指 標			
一人暮らし高齢者数	721 人	シニアクラブ設置数	1 場所
高齢者世帯数	743 世帯	シニアクラブ会員数	23 人
自治会加入世帯数	2,811 世帯	シルバー人材センター登録者数	106 人
高齢者サロン数	8 場所	シニアボランティアポイント制度登録者数	61 人
支え合いサポーター登録者数	12 人		
要支援認定者数	91 人	要介護認定者数	239 人
障害者手帳所持者数	身体障害者手帳	療育手帳	精神障害者保健福祉手帳
	287 人	84 人	124 人

※小規模保育事業所、認定こども園含む

3 アンケート調査からうかがえる市の地域福祉の状況

(1) 調査の概要

「東松山市地域福祉計画」の策定にあたり、その基礎資料とするため、本市在住の市民を対象に、本市の地域福祉の現状や課題等を把握することを目的に実施しました。

調査方法：郵送配付、郵送回収

調査対象：無作為抽出による 18 歳以上の市民 2,000 人

調査期間：令和 6 年 2 月 29 日（木）～令和 6 年 3 月 8 日（金）

回収結果：調査数 2,000 件 回収数 1,128 件 回収率 56.4%

(2) 調査結果の概要

【注意事項】

- 比率は小数点以下第 2 位を四捨五入しており、合計が 100.0%とならないこともあります。
- 複数回答（複数の選択肢から 2 つ以上の選択肢を選ぶ方式）の項目については、原則として、その項目に対しての有効回答者の数を基数とし、比率算出を行っています。このため、比率計が 100.0%を超えることがあります。
- グラフの（n = ○○）という表記は、number of case の略であり、集計対象者総数（あるいは回答者限定設問の限定条件に該当する人数）を表しています。
- 全体の数値には性別等の不明分が含まれているため、全体の件数と性別等の合計件数が合わない場合があります。

① 近所付き合いの状況及びその考え方について

近所付き合いの程度は、「顔を合わせればあいさつする程度（41.4%）」が最も多く、年代別では、10代～50代は特に多く、過半数を占めています。また、20代は「ほとんど付き合わない」も3割弱と比較的多くなっています。

近所付き合いについての考え方は、「大切だと思う（53.1%）」が最も多くなっています。年代別では、「とても大切だと思う」の割合は年代が高くなるほど上昇する傾向がみられます。

■近所付き合いの程度

	件数	困っているときに、相談や手助けができる	簡単な頼みごと程度ならできる	たまに世間話や立ち話をしている	顔を合わせればあいさつする程度	ほとんど付き合わない	その他	無回答
合計	1,128	8.8%	9.8%	29.9%	41.4%	7.4%	0.4%	2.4%
10代	14	0.0%	0.0%	7.1%	78.6%	0.0%	0.0%	14.3%
20代	69	2.9%	2.9%	10.1%	56.5%	27.5%	0.0%	0.0%
30代	70	7.1%	7.1%	17.1%	52.9%	12.9%	1.4%	1.4%
40代	143	6.3%	4.9%	23.1%	54.5%	9.8%	0.0%	1.4%
50代	174	8.0%	7.5%	18.4%	55.2%	9.2%	0.6%	1.1%
60代	246	8.9%	9.8%	35.4%	41.5%	4.5%	0.0%	0.0%
70代	301	11.3%	16.3%	41.2%	22.6%	4.0%	0.3%	4.3%
80代以上	73	8.2%	8.2%	41.1%	37.0%	1.4%	1.4%	2.7%

■近所付き合いについての考え方

	件数	とても大切だと思う	大切だと思う	特に何も考えたことはない	わずらわしい	とてもわずらわしい	無回答
合計	1,128	16.8%	53.1%	21.2%	5.4%	1.2%	2.4%
10代	14	7.1%	42.9%	35.7%	0.0%	0.0%	14.3%
20代	69	7.2%	39.1%	42.0%	4.3%	7.2%	0.0%
30代	70	11.4%	57.1%	22.9%	7.1%	0.0%	1.4%
40代	143	11.9%	53.1%	21.0%	9.1%	2.8%	2.1%
50代	174	12.1%	50.0%	27.0%	8.0%	1.7%	1.1%
60代	246	15.9%	60.2%	19.1%	4.9%	0.0%	0.0%
70代	301	21.9%	53.8%	17.6%	3.0%	0.0%	3.7%
80代以上	73	23.3%	57.5%	11.0%	4.1%	1.4%	2.7%

② 福祉への関心と福祉に対する考え方について

福祉への関心は、「ある程度関心がある（56.7%）」が多数を占め、「とても関心がある（10.4%）」と合計すると 67.1%となっていますが、前回計画策定時の調査と比較すると約5ポイント下回っています。年齢別では、10代～30代は福祉への関心度が比較的低くっており「あまり関心がない」が約3割となっていますが、年代が高くなるほど関心度は上昇しています。

福祉に対する考え方は、「福祉は、行政と地域住民すべてが協力し合いながら行うものである（59.2%）」が最も多くなっています。年代別では、「福祉は、行政と地域住民すべてが協力し合いながら行うものである」という回答は、年代が高くなるほど割合が上昇する傾向がみられます。

■福祉への関心

	件数	とても関心がある	ある程度関心がある	あまり関心がない	まったく関心がない	わからない	無回答
合計	1,128	10.4%	56.7%	18.7%	1.8%	10.0%	2.4%
10代	14	14.3%	35.7%	28.6%	0.0%	21.4%	0.0%
20代	69	10.1%	43.5%	30.4%	10.1%	4.3%	1.4%
30代	70	7.1%	47.1%	28.6%	2.9%	14.3%	0.0%
40代	143	9.8%	52.4%	23.8%	4.2%	8.4%	1.4%
50代	174	8.0%	53.4%	24.7%	0.6%	12.6%	0.6%
60代	246	8.1%	61.4%	17.1%	0.8%	10.6%	2.0%
70代	301	10.3%	63.1%	13.0%	0.7%	9.0%	4.0%
80代以上	73	20.5%	54.8%	8.2%	0.0%	12.3%	4.1%

■福祉に対する考え方

	件数	恵まれた人が困っている人に対して手を差し伸べること	自分でもっと努力すべきであり、援助の必要はない	福祉は、行政（国や県、市）の責任で行うべき	親類縁者が面倒をみればよい	福祉は、行政と地域住民すべてが協力し合いながら行うもの	その他	わからない	無回答
合計	1,128	6.4%	0.9%	17.1%	0.6%	59.2%	1.7%	11.2%	2.9%
10代	14	28.6%	0.0%	7.1%	0.0%	35.7%	7.1%	21.4%	0.0%
20代	69	11.6%	1.4%	20.3%	2.9%	46.4%	0.0%	15.9%	1.4%
30代	70	2.9%	1.4%	25.7%	1.4%	48.6%	1.4%	18.6%	0.0%
40代	143	8.4%	0.7%	19.6%	0.7%	55.2%	0.7%	13.3%	1.4%
50代	174	5.7%	0.0%	19.0%	1.1%	59.8%	2.3%	11.5%	0.6%
60代	246	3.3%	1.6%	14.6%	0.4%	67.5%	2.0%	8.9%	1.6%
70代	301	5.3%	1.0%	13.6%	0.0%	64.5%	2.0%	8.3%	5.3%
80代以上	73	11.0%	0.0%	23.3%	0.0%	43.8%	0.0%	15.1%	6.8%

③ 地域への愛着、地域の支え合い

地域への愛着は、「ある程度愛着がある（57.4%）」が最も多く、「とても愛着がある（17.7%）」と合計すると 75.1%に上ります。年代別では、「とても愛着がある」は年代が高くなるほど上昇する傾向が見られ、80 代以上は 26.0%となっています。

地域の支え合いについては、「少し感じる（34.0%）」が最も多く、「とても感じる（6.7%）」と合計すると 40.7%に上ります。年代別では、年代が高くなるほど支え合っていると「感じる」合計が上昇する傾向がみられ、80 代では5割台半ばに上ります。

■地域への愛着

	件数	とても愛着がある	ある程度愛着がある	あまり愛着はない	わからない	まったく愛着はない	無回答	愛着がある （「とても愛着がある」＋ 「ある程度愛着がある」）	愛着はない （「あまり愛着はない」＋ 「まったく愛着はない」）
合計	1,128	17.7%	57.4%	13.5%	2.5%	6.4%	2.5%	75.2%	19.9%
10代	14	21.4%	42.9%	14.3%	0.0%	7.1%	14.3%	64.3%	21.4%
20代	69	11.6%	50.7%	21.7%	8.7%	7.2%	0.0%	62.3%	29.0%
30代	70	11.4%	55.7%	15.7%	2.9%	12.9%	1.4%	67.1%	28.6%
40代	143	14.0%	55.9%	16.8%	5.6%	6.3%	1.4%	69.9%	23.1%
50代	174	14.4%	59.8%	15.5%	2.3%	6.9%	1.1%	74.1%	22.4%
60代	246	18.3%	63.0%	12.2%	1.2%	5.3%	0.0%	81.3%	17.5%
70代	301	20.9%	57.5%	10.6%	1.3%	5.3%	4.3%	78.4%	15.9%
80代以上	73	26.0%	49.3%	13.7%	1.4%	6.8%	2.7%	75.3%	20.5%

■地域の支え合いについて

	件数	とても感じる	少し感じる	あまり感じない	まったく感じない	わからない	無回答	感じる（「とても感じる」＋ 「少し感じる」）	感じない（「あまり感じない」＋ 「まったく感じない」）
合計	1,128	6.7%	34.0%	34.2%	7.4%	15.2%	2.5%	40.8%	41.6%
10代	14	21.4%	35.7%	21.4%	0.0%	7.1%	14.3%	57.1%	21.4%
20代	69	1.4%	26.1%	30.4%	21.7%	20.3%	0.0%	27.5%	52.2%
30代	70	11.4%	22.9%	37.1%	7.1%	20.0%	1.4%	34.3%	44.3%
40代	143	5.6%	28.7%	40.6%	7.0%	16.8%	1.4%	34.3%	47.6%
50代	174	5.7%	30.5%	38.5%	6.9%	17.2%	1.1%	36.2%	45.4%
60代	246	4.5%	41.1%	32.5%	6.5%	15.4%	0.0%	45.5%	39.0%
70代	301	8.3%	35.5%	31.6%	7.6%	13.0%	4.0%	43.9%	39.2%
80代以上	73	11.0%	39.7%	32.9%	1.4%	11.0%	4.1%	50.7%	34.2%

④ 支援が必要な方に対してしてあげられること、孤立に気づいた場合の対応

支援が必要な方に対して自分ができることは、「ゴミ出しなど、ちょっとした日常活動の支援（42.1%）」が最も多く、次いで「一人暮らし高齢者や障害者などの安否確認や声かけ（32.4%）」「関係機関への情報提供（25.3%）」となっています。なお、「特にない（24.6%）」は2割強となっています。年代別では、「一人暮らし高齢者や障害者などの安否確認や声かけ」が60代は4割強、50代は3割強などとなっている一方、「特にない」が30代は4割強、20代と80代以上は3割強に上ります。

孤立に気づいた場合の対応は、「あいさつや声かけなどをしながら、様子を見守る（41.0%）」が最も多く、次いで「民生委員・児童委員に連絡する（22.0%）」「市役所や社会福祉協議会、相談機関などへ連絡する（17.7%）」「市役所や社会福祉協議会、相談機関などに相談することを勧める（16.8%）」となっています。また、「わからない（21.1%）」は約2割、「関わりたくない（7.3%）」も若干みられます。年代別では、70代及び80代は「民生委員・児童委員（主任児童委員含む）に連絡する」が3割以上ですが、10代は0%、20代は8.7%、40～50代も1割台にとどまっています。

■支援が必要な方に対してしてあげられること

	件数	ゴミ出しなどちょっとした日常活動の支援	おかずなどのちょっとしたおすそ分け	病院などへ通院の付き添い	一人暮らしの高齢者や障害者などの安否確認や声かけ	関係機関への情報提供	定期的な話し相手	買い物のお手伝い	短時間の子どもの預かり	その他	特にない	無回答
合計	1,128	42.1%	10.8%	7.4%	32.4%	25.3%	10.1%	12.9%	5.8%	2.2%	24.6%	6.6%
10代	14	57.1%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%	35.7%	21.4%	7.1%	0.0%	35.7%	0.0%
20代	69	36.2%	4.3%	8.7%	29.0%	30.4%	13.0%	11.6%	5.8%	1.4%	40.6%	1.4%
30代	70	34.3%	0.0%	1.4%	28.6%	20.0%	5.7%	7.1%	11.4%	0.0%	25.7%	5.7%
40代	143	39.9%	8.4%	4.2%	28.7%	34.3%	13.3%	9.8%	11.2%	3.5%	23.1%	4.2%
50代	174	40.8%	5.7%	4.0%	31.6%	23.0%	10.3%	13.8%	4.6%	1.7%	27.0%	5.2%
60代	246	45.1%	13.8%	8.1%	41.1%	29.7%	10.6%	16.7%	5.3%	1.6%	20.3%	7.3%
70代	301	46.2%	13.3%	9.6%	31.2%	20.3%	7.3%	13.6%	3.7%	3.0%	22.9%	8.6%
80代以上	73	34.2%	15.1%	13.7%	26.0%	23.3%	8.2%	5.5%	1.4%	4.1%	32.9%	5.5%

■孤立に気づいた場合の対応

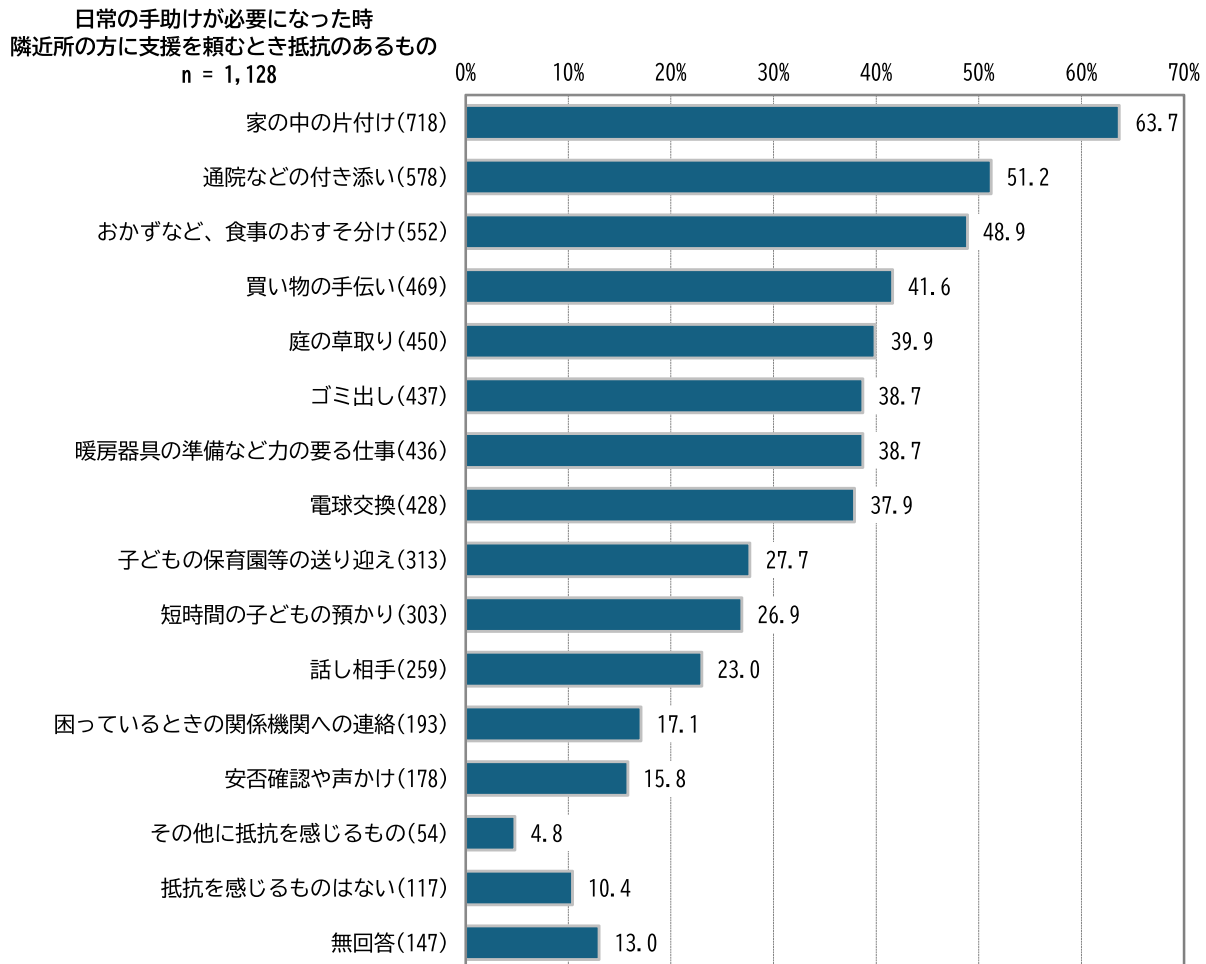
	件数	あいさつや声かけなどをしながら、様子を見守る	民生委員・児童委員（主任児童委員含む）に連絡する	市役所や社会福祉協議会、相談機関などへの相談を勧める	市役所や社会福祉協議会、相談機関などへ連絡する	その他	関わりたくない	わからない	無回答
合計	1,128	41.0%	22.0%	16.8%	17.7%	2.9%	7.3%	21.1%	6.6%
10代	14	50.0%	0.0%	21.4%	0.0%	7.1%	21.4%	14.3%	0.0%
20代	69	40.6%	8.7%	4.3%	10.1%	2.9%	18.8%	23.2%	2.9%
30代	70	41.4%	10.0%	2.9%	10.0%	1.4%	8.6%	32.9%	2.9%
40代	143	40.6%	11.9%	9.1%	20.3%	4.2%	9.1%	24.5%	3.5%
50代	174	34.5%	16.7%	17.8%	16.1%	1.7%	6.3%	31.6%	4.6%
60代	246	43.5%	24.8%	18.3%	24.4%	2.4%	6.1%	18.3%	6.1%
70代	301	42.9%	30.9%	21.6%	16.3%	3.3%	5.0%	15.6%	9.3%
80代以上	73	31.5%	38.4%	21.9%	20.5%	4.1%	6.8%	15.1%	8.2%

⑤ 支援を頼むことへの抵抗

支援を頼むことに抵抗を感じるものは、「家の中の片付け（63.7%）」「通院などの付き添い（51.2%）」「おかずなど、食事のおすそ分け（48.9%）」が過半数を上回っています。

支援を頼むことに抵抗を感じる理由については、70～80代に絞ってみると、「自分や家族で何とかしたいから」以外は全体集計よりも割合が低く、支援を頼むことへの抵抗が和らぐ傾向がみられます。

■支援を頼むことに抵抗を感じるもの



■支援を頼むことに抵抗を感じる理由

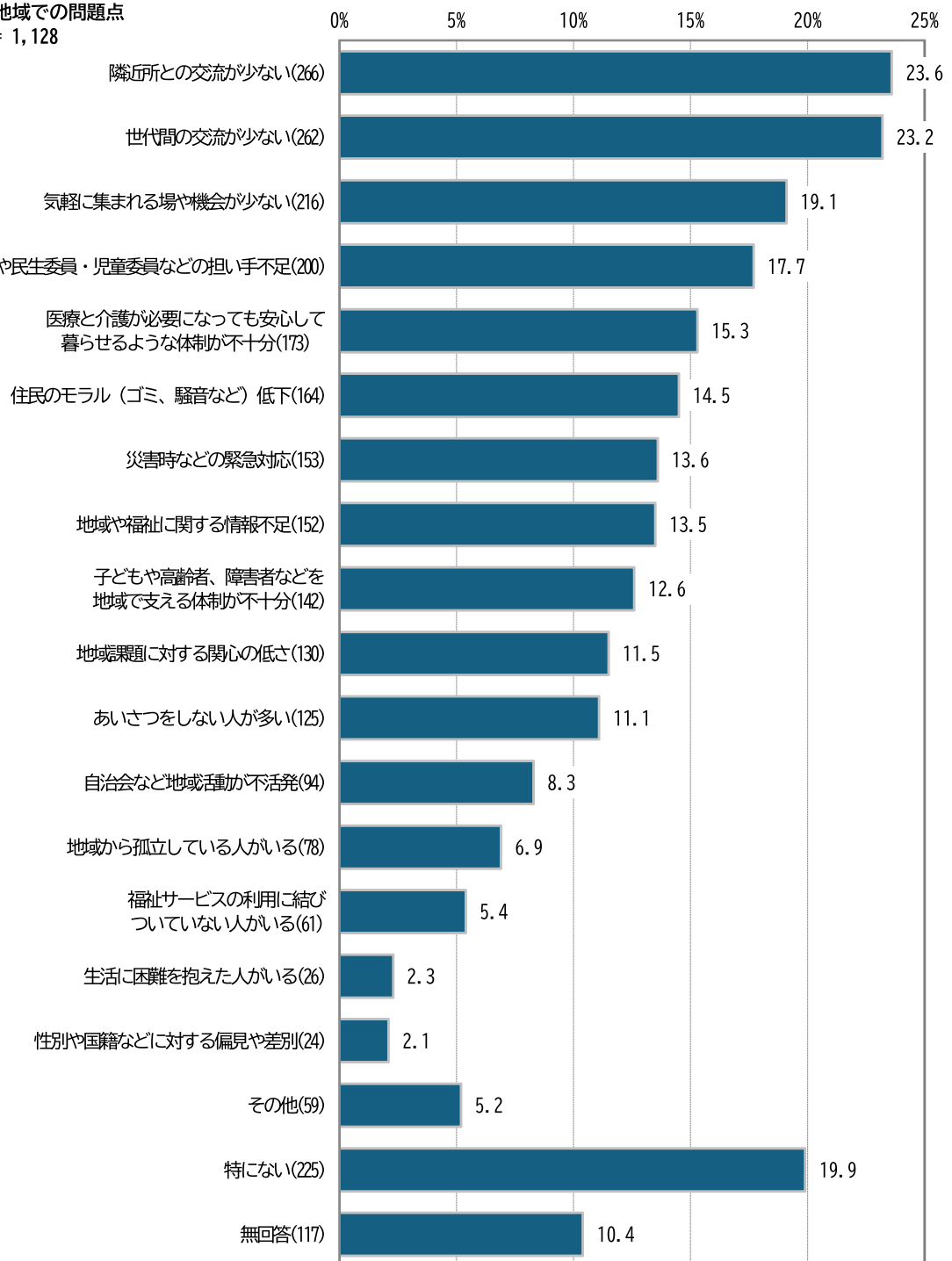
	件数	普段からの付き合いがないから	自分や家族で何とかしたいから	家まで立ち入られたくないから	自分の情報が漏れることが心配だから	その他	無回答
合計	864	36.8%	56.5%	44.8%	16.8%	9.6%	3.0%
10代	13	23.1%	69.2%	23.1%	23.1%	15.4%	0.0%
20代	59	55.9%	33.9%	52.5%	28.8%	13.6%	3.4%
30代	61	45.9%	44.3%	55.7%	23.0%	16.4%	0.0%
40代	128	44.5%	50.0%	48.4%	20.3%	8.6%	1.6%
50代	146	43.2%	55.5%	52.1%	19.2%	7.5%	0.0%
60代	194	28.9%	60.3%	46.4%	16.5%	8.8%	2.6%
70代	195	32.3%	66.2%	33.8%	9.7%	8.7%	5.1%
80代以上	44	20.5%	59.1%	38.6%	6.8%	13.6%	11.4%

⑥ 地域の問題点

地域の問題点は、「隣近所との交流が少ない（23.6%）」が最も多く、次いで「世代間の交流が少ない（23.2%）」となっています。また、「特にない」が約2割となっています。

■地域の問題点

住んでいる地域での問題点
n = 1,128



⑦ 地域活動について

地域活動への参加の状況は、「参加したことはない（52.3%）」が最も多く、「参加したことがあるという合計」を上回っています。しかし、地域活動への今後の参加意向は、「興味がある活動があれば参加したい（27.8%）」が最も多く、次いで「きっかけがあれば参加したい（20.0%）」となっており、「参加するつもりはない」を上回っています。

地域活動に参加しやすくなる条件は、「自分にあった時間や内容の活動であること（70.3%）」が特に多く、次いで「友人や家族と一緒に活動できること（25.4%）」「参加によるメリットがあること（24.0%）」となっています。

■ボランティア活動への参加状況

	件数	現在も参加している	以前に参加したことがある（5年以内）	参加したことはない	無回答	参加したことがある
合計	1,128	21.6%	24.4%	52.3%	1.7%	46.0%
10代	14	7.1%	42.9%	50.0%	0.0%	50.0%
20代	69	2.9%	14.5%	82.6%	0.0%	17.4%
30代	70	12.9%	14.3%	71.4%	1.4%	27.1%
40代	143	15.4%	27.3%	54.5%	2.8%	42.7%
50代	174	18.4%	25.3%	55.7%	0.6%	43.7%
60代	246	26.0%	21.5%	51.6%	0.8%	47.6%
70代	301	30.6%	27.2%	39.9%	2.3%	57.8%
80代以上	73	16.4%	31.5%	49.3%	2.7%	47.9%

■今後のボランティア活動への参加意向

	件数	余暇ができれば参加したい	きっかけがあれば参加したい	興味がある活動があれば参加したい	参加するつもりはない	わからない	無回答
合計	590	10.8%	20.0%	27.8%	14.9%	24.6%	1.9%
10代	7	0.0%	71.4%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%
20代	57	8.8%	17.5%	26.3%	29.8%	14.0%	3.5%
30代	50	12.0%	14.0%	44.0%	12.0%	18.0%	0.0%
40代	78	9.0%	19.2%	30.8%	12.8%	26.9%	1.3%
50代	97	13.4%	19.6%	22.7%	14.4%	29.9%	0.0%
60代	127	15.7%	20.5%	33.1%	7.9%	21.3%	1.6%
70代	120	10.0%	19.2%	23.3%	16.7%	28.3%	2.5%
80代以上	36	0.0%	19.4%	16.7%	27.8%	30.6%	5.6%

■ボランティア活動に参加しやすくなるための条件

	件数	自分にあった時間や内容の活動であること	自分の仕事や特技を生かせること	友人や家族と一緒に活動できること	身近な団体や活動内容に関する情報が得られること	家族や職場の理解が得られること	参加によるメリットがあること	活動資金の援助・補助の充実	活動グループに入ること	その他	どんな条件が整っても参加してみたいとは思わない	無回答
合計	1,128	70.3%	17.4%	25.4%	20.9%	8.4%	24.0%	6.8%	5.0%	3.6%	6.7%	4.0%
10代	14	71.4%	21.4%	50.0%	21.4%	0.0%	42.9%	21.4%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%
20代	69	60.9%	20.3%	27.5%	20.3%	2.9%	42.0%	14.5%	2.9%	2.9%	14.5%	0.0%
30代	70	67.1%	12.9%	40.0%	20.0%	8.6%	44.3%	11.4%	2.9%	1.4%	7.1%	1.4%
40代	143	74.1%	17.5%	35.0%	20.3%	12.6%	28.0%	7.0%	1.4%	2.8%	4.2%	2.1%
50代	174	75.3%	24.1%	16.7%	21.8%	7.5%	24.1%	6.9%	1.7%	0.6%	6.9%	2.9%
60代	246	77.6%	20.7%	24.8%	26.0%	9.8%	22.4%	6.5%	7.3%	2.0%	4.1%	1.2%
70代	301	67.8%	12.6%	21.3%	18.9%	8.3%	15.6%	5.0%	6.3%	7.3%	6.6%	6.6%
80代以上	73	52.1%	12.3%	21.9%	15.1%	5.5%	17.8%	1.4%	9.6%	5.5%	16.4%	9.6%

⑧ 住みやすい地域になるための取組

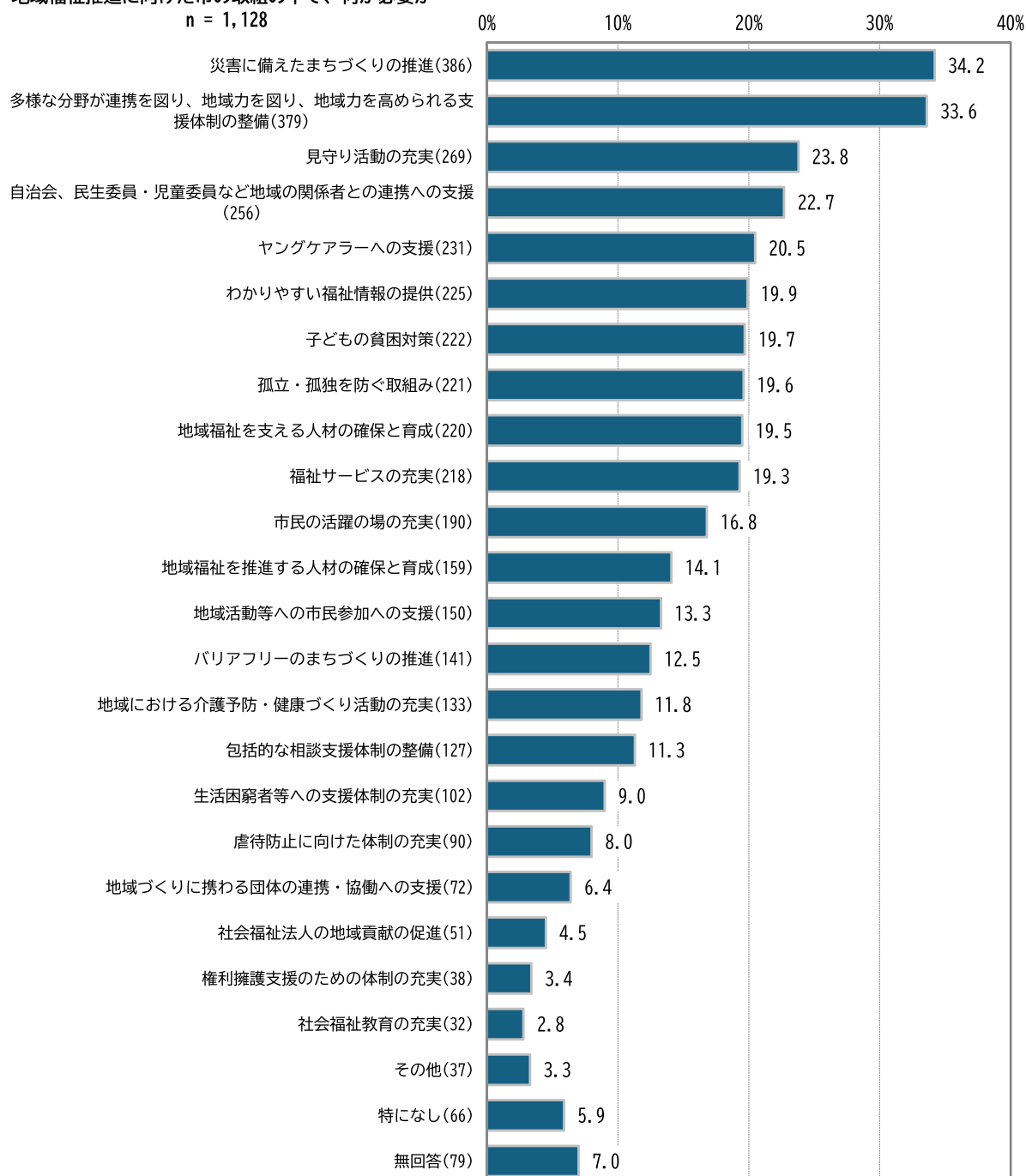
地域がより住みやすくなるため必要な取組は、「災害に備えたまちづくりの推進（34.2%）」が最も多く、次いで「多様な分野が連携を図り、地域力を高められる支援体制の整備（33.6%）」「見守り活動の充実（23.8%）」「自治会、民生委員・児童委員など地域の関係者との連携への支援（22.7%）」となっています。

年代別では、年代によって必要なことが異なります。10代及び40代は「災害に備えたまちづくりの推進」、20代及び30代は「子どもの貧困対策」、50から70代は「多様な分野が連携を図り、地域力を高められる支援体制の整備」、80代以上では「自治会、民生委員・児童委員など地域の関係者との連携への支援」が最も高くなっています。

■地域がより住みやすくなるため必要な取組

地域福祉推進に向けた市の取組の中で、何が必要か

n = 1,128



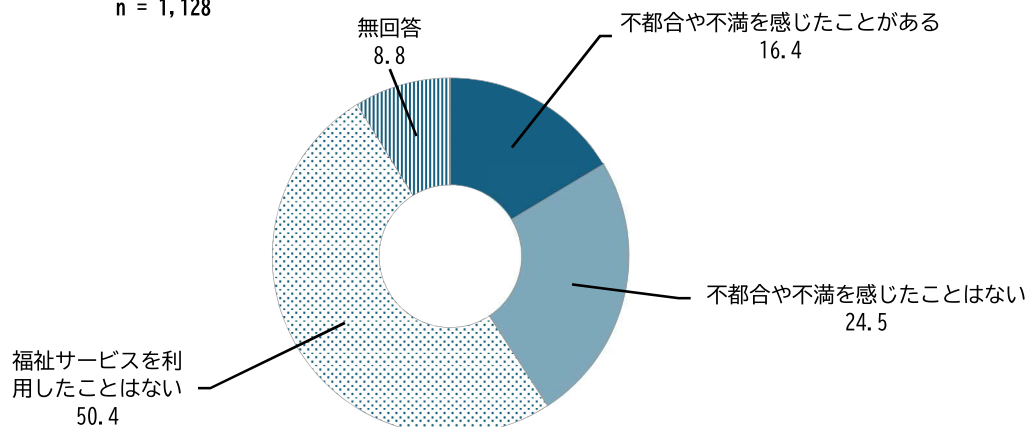
⑨ 福祉サービスについて

福祉サービスの利用にあたって不都合等を感じたことのある人は1割半ばとなっており、その理由については、「情報が入手しにくかった（45.9%）」が最も多く、次いで「利用手続きに手間がかかった（41.1%）」「どこに利用を申し込めばよいかわからなかった（35.7%）」「どのサービスが良いのか選びにくかった（26.5%）」となっており、前回計画策定時の調査と比較すると「利用手続きに手間がかかった」の割合が約10ポイント上昇しています。

年代別にみると、20代の8割、40代の7割強が「情報が入手しにくかった」と回答しています。また、40代の5割強が「利用手続きに手間や時間がかかった」と回答しています。80代以上の6割強が「どこに利用を申し込めばよいかわからなかった」と回答していることが注目されます。

■福祉サービスの利用にあたって不都合等を感じたこと

福祉サービスの利用で不都合・不満を感じたこと
n = 1,128



■福祉サービスの利用にあたって不都合等を感じた理由

	件数	どこに利用を申し込めばよいかわからなかった	利用を申し込んだが、窓口でたらい回しにされた	利用手続きに手間や時間がかかった	窓口の対応が悪かった	情報が入手しにくかった	どのサービスが良いのか選びにくかった	利用したいサービスが利用できなかった	サービスの内容に満足しなかった	その他	無回答
合計	185	35.7%	13.5%	41.1%	15.7%	45.9%	26.5%	22.2%	14.6%	15.1%	1.1%
10代	3	33.3%	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%	33.3%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%
20代	10	40.0%	30.0%	30.0%	10.0%	80.0%	10.0%	30.0%	30.0%	10.0%	0.0%
30代	15	26.7%	20.0%	40.0%	33.3%	46.7%	13.3%	26.7%	13.3%	13.3%	0.0%
40代	22	40.9%	22.7%	54.5%	13.6%	72.7%	31.8%	13.6%	13.6%	9.1%	0.0%
50代	29	34.5%	10.3%	44.8%	20.7%	37.9%	27.6%	41.4%	17.2%	17.2%	0.0%
60代	60	35.0%	6.7%	43.3%	13.3%	38.3%	31.7%	11.7%	13.3%	20.0%	1.7%
70代	32	31.3%	15.6%	37.5%	12.5%	43.8%	25.0%	21.9%	12.5%	9.4%	3.1%
80代以上	8	62.5%	0.0%	12.5%	0.0%	37.5%	12.5%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%

⑩ 社会福祉協議会及び支部についての認知

東松山市社会福祉協議会の認知は「名前は知っているが活動内容はよく知らない」が約半数を占め最も多く、一方、支部についての認知は「名前も活動内容もよく知らない」が約半数を占め最も多くなっています。なお、社会福祉協議会支部の認知は、前計画策定時の調査でも行っており、認知度はやや低下傾向がみられます。

年齢別では、いずれも10～40代の認知度が低くなっています。

■社会福祉協議会についての認知

	件数	名前も活動内容もよく知っている	名前は知っているが活動内容はよく知らない	名前も活動内容もよく知らない	無回答	認知度（「名前も活動内容もよく知っている」＋「名前は知っているが活動内容はよく知らない」）
合計	1128	11.3%	49.4%	31.2%	8.1%	60.7%
10代	14	35.7%	21.4%	42.9%	0.0%	57.1%
20代	69	10.1%	23.2%	65.2%	1.4%	33.3%
30代	70	10.0%	37.1%	48.6%	4.3%	47.1%
40代	143	9.1%	40.6%	49.0%	1.4%	49.7%
50代	174	10.3%	54.6%	32.8%	2.3%	64.9%
60代	246	10.6%	57.7%	25.2%	6.5%	68.3%
70代	301	13.0%	56.1%	19.3%	11.6%	69.1%
80代以上	73	12.3%	47.9%	16.4%	23.3%	60.3%

■社会福祉協議会支部についての認知

	件数	名前も活動内容もよく知っている	名前は知っているが活動内容はよく知らない	名前も活動内容もよく知らない	無回答	認知度
合計	1,128	5.4%	37.2%	48.9%	8.4%	42.6%
10代	14	7.1%	50.0%	42.9%	0.0%	57.1%
20代	69	1.4%	14.5%	81.2%	2.9%	15.9%
30代	70	2.9%	18.6%	74.3%	4.3%	21.4%
40代	143	3.5%	31.5%	62.9%	2.1%	35.0%
50代	174	2.9%	41.4%	52.3%	3.4%	44.3%
60代	246	5.7%	35.4%	52.0%	6.9%	41.1%
70代	301	7.3%	47.8%	32.9%	12.0%	55.1%
80代以上	73	11.0%	39.7%	27.4%	21.9%	50.7%

	件数	名前も活動内容もよく知っている	名前は知っているが活動内容はよく知らない	名前も活動内容もよく知らない	無回答	認知度
合計	1,128	5.4%	37.2%	48.9%	8.4%	42.6%
松山地区	473	4.2%	35.9%	52.9%	7.0%	40.2%
平野地区	109	6.4%	43.1%	47.7%	2.8%	49.5%
大岡地区	30	3.3%	43.3%	50.0%	3.3%	46.7%
唐子地区	109	4.6%	40.4%	43.1%	11.9%	45.0%
高坂地区	187	7.0%	34.2%	51.9%	7.0%	41.2%
高坂丘陵地区	63	11.1%	38.1%	44.4%	6.3%	49.2%
野本地区	119	5.0%	37.0%	44.5%	13.4%	42.0%

4 団体ヒアリング調査からうかがえる市の地域福祉の状況

(1) 調査の概要

地域福祉に関連する活動を行っている市内の8団体に対して、活動状況や地域福祉に関する課題等について調査を行いました。

(2) 調査の結果

① 会員確保やリーダーの育成について

多くの団体は、新たなメンバーの確保が難しく、市に対して会員募集の支援を求める意見などがみられました。リーダー（後継者）の育成についても苦慮している団体が見られ、福祉人材の確保・育成は、地域で活動している団体において、重要な課題となっています。

一般市民を対象としたアンケート調査においても、自分のもつスキルを生かした活動や無償のボランティア活動を行う意向が低下傾向にあります。地域活動を通じて福祉に関心を持つ人も一定数いることから、一般市民が活動に参加しやすくなるような活動条件及び内容の検討、広報誌やSNSを通じた募集など、加入につながるように多様な手法を検討していく必要があります。

② 相談体制や関連団体・機関との連絡体制や情報共有の充実について

活動を通じて、当事者を含む地域住民から相談を受けている団体が多く、その内容は、各団体の主な活動目的を超え、重層的かつ多様な内容となっています。

そのような多様な相談に対して、各団体は相談内容に応じたアドバイスや支援を行っていることに加えて、ケースに応じて専門的な対応ができる団体や機関を紹介している団体もあります。地域住民や当事者とのコミュニケーションをとる時間や場を設ける取組を行っている団体などもありました。

地域の支援体制の確立は地域福祉の目的の一つでもあるため、地域で活動する団体と市が連携して、支援を必要とする人と支援をしようとしている人をつながられるように取り組んでいく必要があります。

③ 新型コロナウイルス感染症に対応した活動制限による影響の克服について

各団体は、新型コロナウイルス感染症予防の観点から、数年にわたって対面型や会合型の活動を制限していました。その影響により、活動会員や会費の減少、活動ノウハウ継承や活動場所確保の困難さなどが発生し、コロナ禍が明けた現在でも、コロナ禍前の活動ペースに戻れない団体が多くあります。各団体とも、社会情勢に応じた新たな活動形態や方法を模索しており、実状に応じた支援が必要となっています。

④ 各団体の特性を活かした連携・協働について

障害者に対する理解の不足や、外国人コミュニティにおける課題把握の難しさ、権利擁護の推進強化の必要性など、各団体ならではの視点から指摘される地域の課題などがみられました。また、各団体がそれぞれ支援する当事者の困難さの背景には、複合的な理由や課題があり、ひとつの団体では抱えきれない問題が多くあることが分かりました。

地域の課題解決に迅速かつ効果的に取り組んでいくためには、地域の課題を共有する場や解決に向けた多分野にわたる取組体制の整備など、市や関係機関、各団体が連携・協力して取り組んでいくことが重要です。